

令和元年度

東広島市公営企業会計

決算審査意見書

東広島市監査委員

東 広 監 委 第 2 4 号

令 和 2 年 9 月 2 3 日

東 広 島 市 長 高 垣 廣 徳 様

東 広 島 市 監 査 委 員 水 戸 晃

同 重 河 格

同 加 藤 祥 一

決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度東広島市
公営企業会計の決算について審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

	ページ
第1 審査の対象 -----	1
第2 審査の期間 -----	1
第3 審査の着眼点 -----	1
第4 審査の実施内容 -----	1
第5 審査の結果 -----	1
水道事業会計	
1 業務状況 -----	3
(1) 給水状況 -----	3
(2) 施設利用状況 -----	4
2 予算の執行状況 -----	5
(1) 収益的収入及び支出 -----	5
(2) 資本的収入及び支出 -----	5
(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費 -----	6
(4) たな卸資産の購入限度額 -----	6
3 経営成績 -----	6
(1) 経営成績の概要 -----	6
(2) 収益 -----	8
(3) 費用 -----	8
(4) 供給単価及び給水原価 -----	9
(5) 経営分析 -----	10
4 財政状態 -----	11
(1) 資産 -----	11
(2) 負債 -----	12
(3) 資本 -----	12
(4) キャッシュ・フロー -----	13
(5) 財務分析 -----	13
5 建設投資 -----	14
(1) 建設改良事業 -----	14
(2) 企業債 -----	15
6 むすび -----	17
審査資料 -----	19
下水道事業会計	
1 業務状況 -----	33
2 予算の執行状況 -----	35
(1) 収益的収入及び支出 -----	35
(2) 資本的収入及び支出 -----	35
(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費 -----	36

3	経営成績	36
(1)	経営成績の概要	36
(2)	収益	38
(3)	費用	38
(4)	汚水処理原価及び経費回収率	38
(5)	経営分析	39
4	財政状態	40
(1)	資産	40
(2)	負債	41
(3)	資本	42
(4)	キャッシュ・フロー	42
(5)	財務分析	43
5	建設投資	43
(1)	建設改良事業	43
(2)	企業債	44
6	むすび	46
	審査資料	49

- 注) 1 文中の金額及び各表中の金額は、原則として万円単位で表示し、数値ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入し、調整の上表示した。なお「0.0」は該当数値はあるが、単位未満のものを示している。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 水道事業における同規模団体の値は、平成30年度における全国の上水道事業(法適用)1338事業のうち、給水人口15万人以上30万人未満77事業の平均値である。
- 5 下水道事業における法適用団体の値は、平成30年度における全国の下水道事業(法適用・未供用を除く)960事業の平均値である。
- 6 符号等の用法は次のとおりである。
「△」 …… 負数
「―」 …… 該当数値のないもの又は算出不能なもの

令和元年度東広島市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度東広島市水道事業会計決算

令和元年度東広島市下水道事業会計決算

令和元年度各事業会計決算書

第2 審査の期間

令和2年6月22日から令和2年9月14日まで

第3 審査の着眼点

上記の各事業会計決算書が法令に適合して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

第4 審査の実施内容

市長から送付された各事業会計決算書の内容を関係諸帳簿及び証書類等と照合し、経営成績及び財政状態について年度比較により事業の推移の把握、分析等を行うことによって審査した。また、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

第5 審査の結果

東広島市監査委員監査基準に準拠し、第1から第4に掲げる事項のとおり審査した限りにおいて、各事業会計決算書は、いずれも法令に適合して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿等と符合し、おおむね正確であり、かつ、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示していることを認めた。

なお、決算の状況並びに審査意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務状況

(1) 給水状況

当年度末における給水状況は、給水件数が 8 万 4577 件、給水人口が 16 万 3422 人、普及率が 86.7%となっている。

これらを前年度と比較すると、給水件数が 1695 件 (2.0%)、給水人口が 2460 人 (1.5%) それぞれ増加し、普及率は 0.7 ポイント向上している。

当年度における年間配水量は 1845 万 3666 m³であり、年間有収水量は 1686 万 103 m³で、有収率は 91.4%となっている。

これらを前年度と比較すると、年間配水量が 4 万 4273 m³ (0.2%)、年間有収水量が 2 万 3011 m³ (0.1%) それぞれ増加し、有収率は 0.1 ポイント低下している。

用途別有収水量の増減では、家事用が 18 万 5262 m³ (1.5%)、臨時用が 5103 m³ (20.0%) それぞれ増加し、業務用が 13 万 1541 m³ (△3.7%)、工場用が 3 万 5813 m³ (△4.4%) それぞれ減少している。

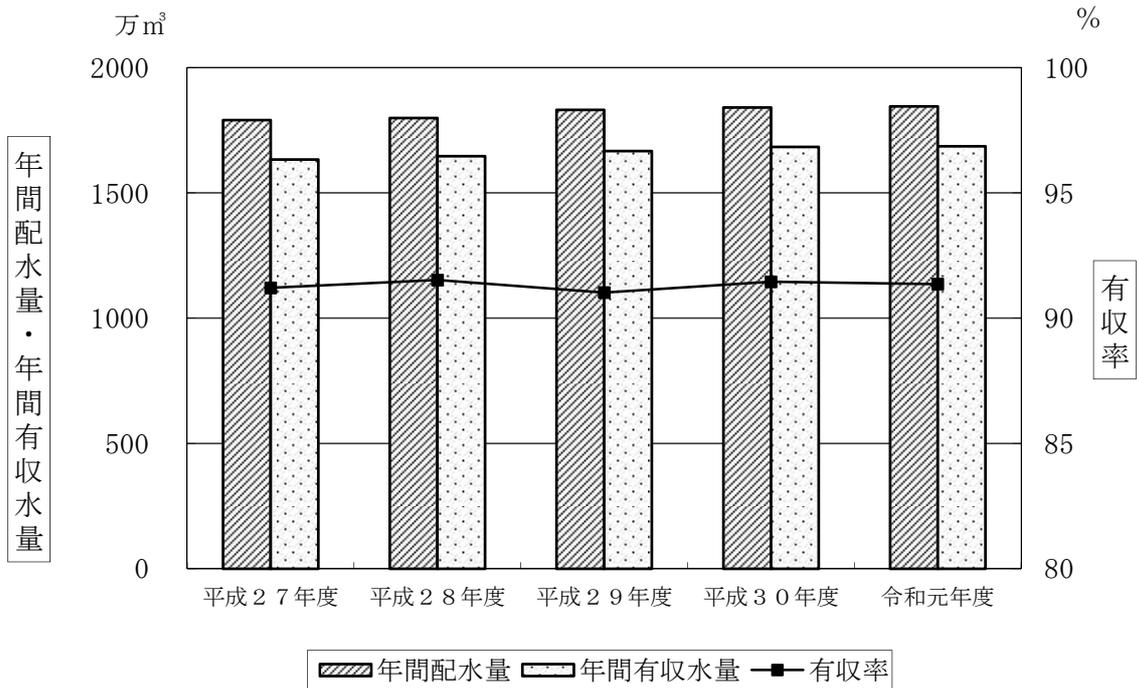
業務状況、用途別有収水量は、それぞれ第 1 表、第 2 表のとおりである。

第 1 表 業務状況比較表

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度 伸 び 率
行政区域内人口 (A)	人	18 8465	18 7182	1283	0.7
給 水 人 口 (B)	人	16 3422	16 0962	2460	1.5
給 水 件 数 (C)	件	8 4577	8 2882	1695	2.0
年 間 配 水 量 (D)	m ³	1845 3666	1840 9393	4 4273	0.2
年 間 有 収 水 量 (E)	m ³	1686 0103	1683 7092	2 3011	0.1
普 及 率 (B)/(A)	%	86.7	86.0	0.7	—
有 収 率 (E)/(D)	%	91.4	91.5	△0.1	—

(注) 人口、件数は各年度末日のものである。

年間配水量、年間有収水量、有収率の推移



第2表 用途別有収水量比較表

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減		対前年度 伸び率
	万	m³	万	m³	万	m³	
家 事 用	1260	8132	1242	2870	18	5262	1.5
業 務 用	344	7375	357	8916	△13	1541	△3.7
工 場 用	77	3970	80	9783	△3	5813	△4.4
臨 時 用	3	0626	2	5523		5103	20.0
計	1686	0103	1683	7092	2	3011	0.1

(2) 施設利用状況

施設利用率は 70.6% (同規模団体 62.3%) で、前年度より 1.2 ポイント向上している。

最大稼働率は 78.8% (同規模団体 69.5%) で前年度より 0.1 ポイント、負荷率は 89.6% (同規模団体 89.7%) で前年度より 1.5 ポイントそれぞれ向上している。

なお、自己水源の施設利用率は 37.2% で、前年度より 2.7 ポイント低下している。

施設利用状況は、第3表のとおりである。

第3表 施設利用状況比較表

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度 伸 び 率
		万	万	万	%
1日配水能力(A)	m ³	7 1435	7 2720	△ 1285	△1.8
1日最大配水量(B)	m ³	5 6274	5 7260	△ 986	△1.7
1日平均配水量(C)	m ³	5 0420	5 0437	△ 17	△0.0
施設利用率(C)/(A)	%	70.6	69.4	1.2	—
最大稼働率(B)/(A)	%	78.8	78.7	0.1	—
負 荷 率(C)/(B)	%	89.6	88.1	1.5	—

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	増 減
自己水源 施設利用率	%	37.2	39.9	△2.7

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出（水道資料1参照）

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 52 億 7754 万円に対し、決算額は 52 億 4232 万円（対予算収入率 99.3%）で、予算額に比べ 3523 万円減少している。

支出では予算額 45 億 9873 万円に対し、決算額は 44 億 9650 万円（対予算執行率 97.8%）で、営業費用の翌年度繰越額 319 万円を除いた不用額 9904 万円が生じている。

営業費用の翌年度繰越額 319 万円は、旧八本松ポンプ所解体設計施工一括工事等で、湧水に伴う地盤改良の工法検討に不測の日数を要したことにより、年度内に工事が完了しなかったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出（水道資料2参照）

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 4 億 2803 万円に対し、決算額は 3 億 6235 万円（対予算収入率 84.7%）で、予算額に比べ 6568 万円減少している。

支出では予算額 20 億 8489 万円に対し、決算額は 14 億 7009 万円（対予算執行率 70.5%）で、建設改良費の翌年度繰越額 4 億 4845 万円を除いた不用額 1 億 6635 万円が生じている。

建設改良費の翌年度繰越額 4 億 4845 万円の主なものは、入野・河内地区連絡管布設工事、寺家（寺西）地区配水管布設替工事、高屋東・白市地区配水管布設替工事で、関連工事との日程調整や設計業務に不測の日数を要したこと等によるものである。

なお、資本的収入 3 億 6235 万円が、資本的支出 14 億 7009 万円に対し不足する額 11 億 774 万円は、過年度分損益勘定留保資金 6 億 5611 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7538 万円、繰越工事資金 1 億 2625 万円及び建設改良積立金 2 億 5000 万円で補てんしている。

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、いずれの経費も流用はされていない。

執行状況は、次のとおりである。

区 分	議 決 額	流 用 額	決 算 額	執 行 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
職員給与費	4 1838	0	3 9821	95.2
交 際 費	5	0	0	0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(4) たな卸資産の購入限度額

当年度のたな卸資産の購入限度額は 5663 万円で、購入額は 3354 万円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

当年度は、総収益 48 億 5766 万円に対し、総費用が 41 億 8993 万円で、6 億 6773 万円の純利益が生じている。これらを前年度と比較すると、総収益が 1 万円 (0.0%) 増加し、総費用が 867 万円 (△0.2%) 減少している。

このうち営業損益については、営業収益 41 億 2774 万円に対し、営業費用が 40 億 7192 万円で、営業利益 5582 万円が生じている。

営業外損益については、営業外収益 7 億 2051 万円に対し、営業外費用が 9446 万円で、営業外利益 6 億 2605 万円が生じている。

その結果、6 億 8187 万円の経常利益が発生している。

なお、当年度純利益 6 億 6773 万円に前年度繰越利益剰余金 3 億 49 万円及び建設改良積立金の取崩しにより生じたその他未処分利益剰余金変動額 2 億 5000 万円を合わせた 12 億 1822 万円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

このうち、建設改良積立金へ 6 億 6700 万円を積み立て、2 億 5000 万円を自己資本金に組み入れることにしている。

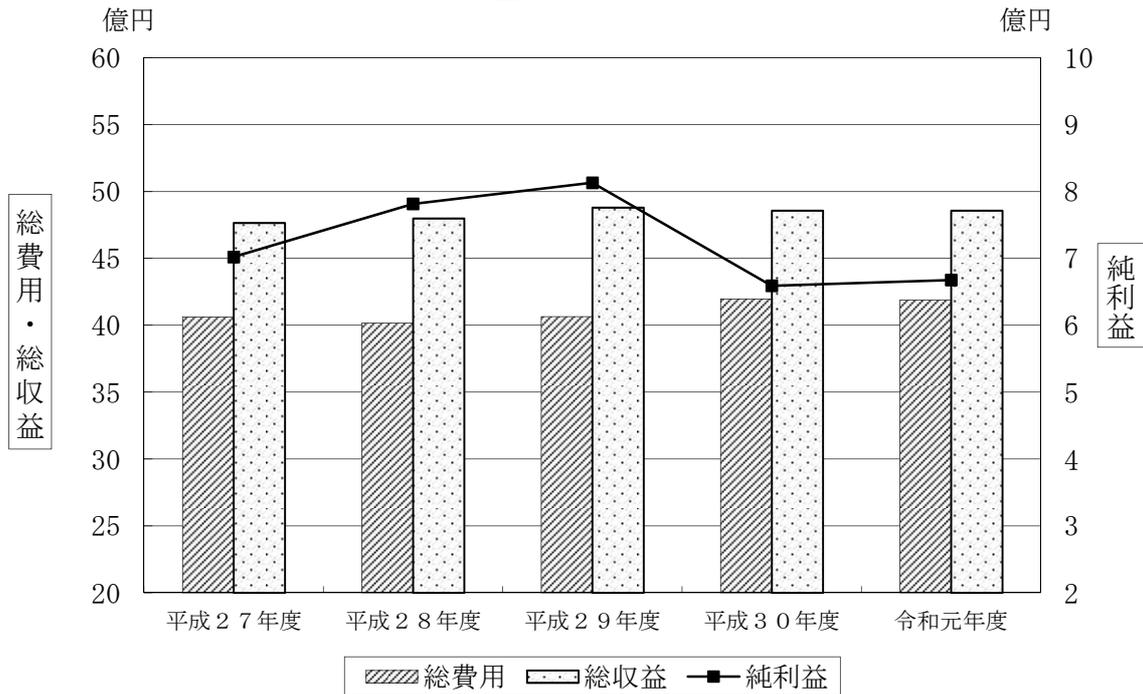
経営成績は、第 4 表のとおりである。

第 4 表 経営成績比較表

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度 伸 び 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
営 業 収 益 (A)	41 2774	41 3503	△ 729	△0.2
営 業 費 用 (B)	40 7192	40 3646	3546	0.9
営 業 利 益 (C=A-B)	5582	9858	△ 4275	△43.4
営 業 外 収 益 (D)	7 2051	7 1132	918	1.3
営 業 外 費 用 (E)	9446	1 0534	△ 1088	△10.3
営 業 外 利 益 (F=D-E)	6 2605	6 0599	2006	3.3
経 常 利 益 (G=C+F)	6 8187	7 0456	△ 2269	△3.2
特 別 利 益 (H)	942	1130	△ 188	△16.6
特 別 損 失 (I)	2355	5681	△ 3326	△58.5
総 収 益 (J=A+D+H)	48 5766	48 5765	1	0.0
総 費 用 (K=B+E+I)	41 8993	41 9860	△ 867	△0.2
当年度純利益 (△純損失) (L=J-K)	6 6773	6 5905	869	1.3
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (M)	3 0049	3 0044	5	0.0
その他未処分 利益剰余金変動額 (N)	2 5000	1 5000	1 0000	66.7
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (O=L+M+N)	12 1822	11 0949	1 0873	9.8

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

経営成績の推移



(2) 収益（水道資料3参照）

当年度の総収益 48 億 5766 万円の内訳は、営業収益 41 億 2774 万円、営業外収益 7 億 2051 万円、特別利益 942 万円である。これらを前年度と比較すると、営業収益が 729 万円 ($\Delta 0.2\%$) 減少し、営業外収益が 918 万円 (1.3%) 増加し、特別利益が 188 万円 ($\Delta 16.6\%$) 減少している。

営業収益が減少した主な要因は、水道料金のうち家事用で増となったものの、業務用・工場用の減により給水収益が 1135 万円 ($\Delta 0.3\%$) 減少したためである。

営業外収益が増加した主な要因は、加入分担金の減により分担金が 1080 万円 ($\Delta 5.9\%$) 減少したものの、検針及び徴収に係る事務費の増に伴い下水道使用料等徴収手数料が 1201 万円 (16.2%)、財政運営健全化経費の増により補助金が 1029 万円 (8.3%) それぞれ増加したためである。

特別利益が減少した主な要因は、長期前受金戻入が 212 万円 ($\Delta 19.9\%$) 減少したためである。

(3) 費用（水道資料3参照）

当年度の総費用 41 億 8993 万円の内訳は、営業費用 40 億 7192 万円、営業外費用 9446 万円、特別損失 2355 万円である。これらを前年度と比較すると、営業費用が 3546 万円 (0.9%) 増加し、営業外費用が 1088 万円 ($\Delta 10.3\%$)、特別

損失が 3326 万円 (△58.5%) それぞれ減少している。

営業費用が増加した主な要因は、退職給付費の減により総係費が 4366 万円 (△22.6%) 減少したものの、修繕費の増により原水及び浄水費が 1081 万円 (0.5%)、配水費が 2288 万円 (8.3%)、量水器の取替の増により給水費が 3671 万円 (60.5%) 増加したためである。

営業外費用が減少した主な要因は、企業債残高の減により支払利息が 1038 万円 (△9.9%) 減少したためである。

特別損失が減少した主な要因は、災害による損失が 3091 万円 (△62.1%) 減少したためである。

(4) 供給単価及び給水原価

当年度における有収水量 1 m³当たりの供給単価が 244 円 23 銭に対し、給水原価が 228 円 3 銭で、差引き 16 円 20 銭の販売益が生じている。

これらを前年度と比較すると、供給単価が 1 円 1 銭 (△0.4%) 減少し、給水原価が 1 円 16 銭 (0.5%) 増加したため、販売益が 2 円 17 銭 (△11.8%) 減少している。

供給単価及び給水原価は、第 5 表のとおりである。

第 5 表 供給単価及び給水原価比較表

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度 伸 び 率
	円	円	円	%
供 給 単 価 (A)	244.23	245.24	△1.01	△0.4
給 水 原 価 (B)	228.03	226.87	1.16	0.5
人 件 費	18.72	20.77	△2.05	△9.9
受 水 費	127.86	128.25	△0.39	△0.3
工事負担金	2.74	2.74	0.00	0.0
減価償却費	58.83	58.94	△0.11	△0.2
支 払 利 息	5.58	6.21	△0.63	△10.1
そ の 他	14.30	9.96	4.34	43.6
販売益(△損) (C=A-B)	16.20	18.37	△2.17	△11.8

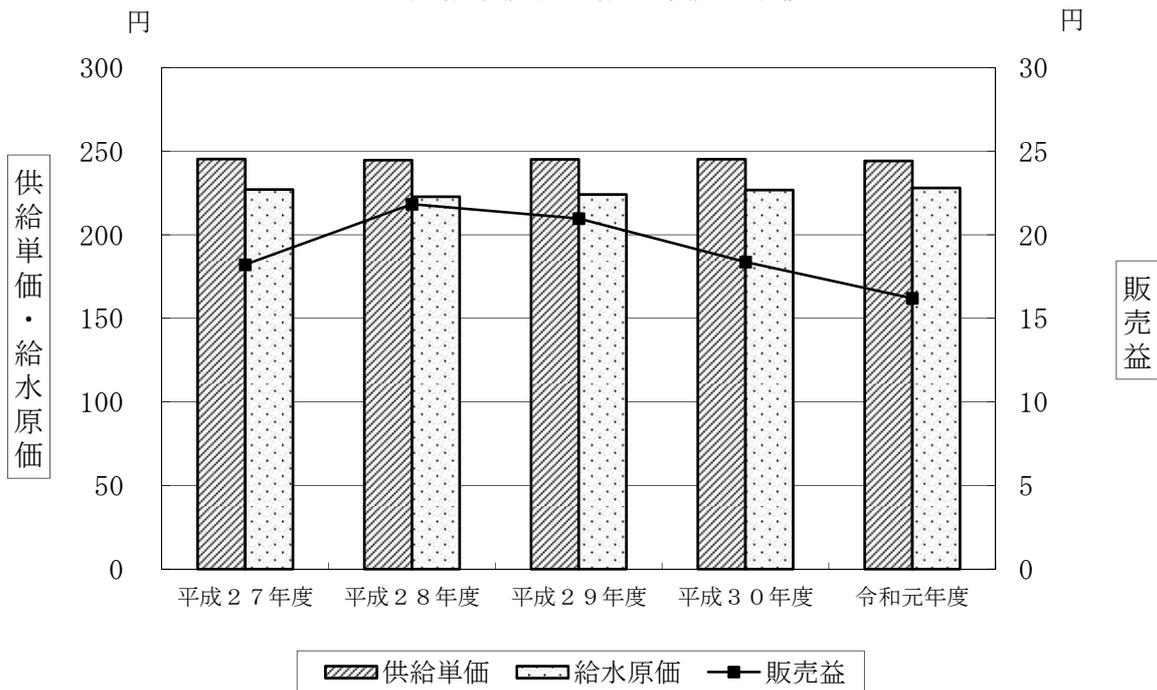
(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

(参考) 供給単価=水道料÷有収水量

給水原価=費用÷有収水量

費用=経常費用-(材料及び不用品売却原価+受託工事費+長期前受金戻入)

供給単価及び給水原価の推移



(5) 経営分析（水道資料5参照）

ア 収益性について

(ア) 投下資本との関連において、収益性を示す経営資本営業利益率は 0.2% で前年度より 0.1 ポイント低下しており、自己資本利益率は 2.7% で前年度と同率である。また、投下資本の回収状況を示す経営資本回転率は 0.14 回で、前年度と同率である。

(イ) 収益と費用との関連において、営業利益対営業収益比率は 1.4% で前年度より 1.0 ポイント、営業収益対営業費用比率は 101.4% で前年度より 1.0 ポイントそれぞれ低下している。

(ウ) 単位当たりの収支では、料金回収率は 107.1% で前年度より 1.0 ポイント低下している。

イ 資金回収について

(ア) 資金の回収状況を示す営業未収金回転率は 29.3 回で、前年度より 1.6 回向上している。

ウ 生産性について

(ア) 当年度の損益勘定所属職員数は 32 人で、前年度と比較すると 1 人増加した。これに伴い、職員 1 人当たり有収水量は 52 万 6878 m³ で前年度より 1 万 6254 m³、職員 1 人当たり給水人口は 5107 人で前年度より 85 人、職員 1

人当たり営業収益は 1 億 2899 万円で前年度より 440 万円それぞれ減少している。

また、職員給与費からみると、費用中の職員給与費率は 7.5%で前年度より 0.8 ポイント、職員給与費対営業収益比率は 7.6%で前年度より 0.9 ポイントそれぞれ向上している。

4 財政状態

当年度末の資産は 308 億 6435 万円、負債は 127 億 6025 万円、資本は 181 億 409 万円となっている。

(1) 資産（水道資料 4 参照）

当年度末の資産は 308 億 6435 万円で、前年度と比較すると 5 億 307 万円（1.7%）増加している。

資産の内訳は、固定資産が 233 億 7204 万円、流動資産が 74 億 9231 万円である。

これらを前年度と比較すると、固定資産が 7803 万円（0.3%）、流動資産が 4 億 2503 万円（6.0%）それぞれ増加している。

固定資産が増加した主な要因は、減価償却により無形固定資産が 2517 万円（△31.6%）減少したものの、水道監視システムの更新や配水池の築造等により有形固定資産が 1 億 321 万円（0.4%）増加したためである。

流動資産が増加した主な要因は、現金預金が 4 億 3587 万円（6.6%）増加したためである。

当年度末における未収金は 3 億 5786 万円であるが、その主なものは、市等からの補助金、負担金及び出資金等であり、出納閉鎖期日（5 月末日）までに 2 億 1808 万円を収納している。また、水道料金の未収金は 1 億 3163 万円であるが、5 月末日までに 1 億 1573 万円を収納している。

当年度の水道料金の収納率は 97.1%であった。

水道料金における未収金等の状況は、第 6 表のとおりである。

第6表 未収金等の状況

区分 年度	前年度 繰越額 (当年度 調定額)	当年度 収入額	不納 欠損額	過年度 修正損	当年度 未残高	収納率	前年度 収納率
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%	%
現年度分	44 7939	43 5108	5	0	1 2826	97.1	96.8
特別利益	53	53	0	0	0	100.0	99.1
過年度分	1 4549	1 3876	204	133	336	96.3	95.4
H30	1 4068	1 3757	27	133	150	98.7	
H29	166	28	77	0	60	17.2	
H28	40	2	14	0	24	5.1	
H27	7	1	2	0	5	7.9	
H26	7	0	0	0	7	0.0	
~H25	262	88	83	0	90	33.5	
合 計	46 2541	44 9037	209	133	1 3163	97.1	96.8

(注) 破産更生債権分を含む。

(2) 負債（水道資料4参照）

当年度末の負債は 127 億 6025 万円で、前年度と比較すると 2 億 861 万円（△1.6%）減少している。

負債の内訳は、固定負債が 42 億 9107 万円、流動負債が 13 億 4945 万円、繰延収益が 71 億 1973 万円である。

これらを前年度と比較すると、固定負債が 2 億 4382 万円（△5.4%）、繰延収益が 4969 万円（△0.7%）それぞれ減少し、流動負債が 8490 万円（6.7%）増加している。

固定負債が減少した主な要因は、企業債を 1 億 4600 万円借り入れたものの、流動負債へ 4 億 855 万円振り替えたためである。

流動負債が増加した主な要因は、建設改良費等の未払金が 9029 万円（21.4%）増加したためである。

(3) 資本（水道資料4参照）

当年度末の資本は 181 億 409 万円で、前年度と比較すると 7 億 1168 万円（4.1%）増加している。

資本の内訳は、資本金が 129 億 2047 万円、剰余金が 51 億 8363 万円である。

これらを前年度と比較すると、資本金が 1 億 9258 万円（1.5%）、剰余金が 5

億 1910 万円（11.1%）それぞれ増加している。

資本金が増加した要因は、未処分利益剰余金を自己資本金に組み入れたこと及び一般会計出資金の受入れによるものである。

剰余金が増加した主な要因は、当年度純利益によるものである。

（4）キャッシュ・フロー（水道資料6参照）

キャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金期末残高が 70 億 3026 万円で、資金期首残高 65 億 9439 万円から 4 億 3587 万円（6.6%）増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益が 6 億 6773 万円だが、現金支出を伴わない減価償却費等を加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、13 億 2653 万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 8 億 2463 万円等により、6 億 7540 万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 1 億 4600 万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 4 億 1506 万円等により、2 億 1526 万円減少している。

キャッシュ・フローの状況は、第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フローの状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	億	万円	億	万円	億	万円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	13	2653	14	3047	△1	0394
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△6	7540	1	5612	△8	3152
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2	1526	△3	9360	1	7834
資金増減額	4	3587	11	9298	△7	5711
資金期首残高	65	9439	54	0141	11	9298
資金期末残高	70	3026	65	9439	4	3587
会計年度内伸び率	6.6%		22.1%			

（5）財務分析（水道資料5参照）

財政状況を表す分析比率は、投下された資本の固定化の程度を示す固定資産構成比率が 75.7%で、前年度より 1.0 ポイント向上している。これは、総資産の増加率が固定資産の増加率を上回り、総資産に占める固定資産の割合が減少した

ためである。

資本の安定性を示す自己資本構成比率は 81.7%で、前年度より 0.8 ポイント向上している。これは、自己資本の増加率が総資本の増加率を上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加したためである。

他人資本が総資本に占める割合を示す固定負債構成比率は 13.9%で、前年度より 1.0 ポイント向上している。これは、固定負債が減少し、総資本が増加したためである。

固定資産に対する長期資本の投下状況を示す固定長期適合率は 79.2%で、前年度より 0.9 ポイント向上している。これは、長期資本の増加率が固定資産の増加率を上回り、長期資本に占める固定資産の割合が減少したためである。

支払能力を示す流動比率は 555.2%で、前年度より 3.7 ポイント低下している。これは、流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回り、流動負債に占める流動資産の割合が減少したためである。

5 建設投資

(1) 建設改良事業

当年度における建設改良事業は、事業費総額が 10 億 5413 万円で、前年度と比較すると 5 億 1344 万円 (95.0%) 増加している。

建設改良事業費の主なものは、上水道拡張費 4 億 3455 万円、施設整備費 3 億 2264 万円である。

建設改良事業費が増加した主な要因は、平成 30 年 7 月豪雨災害の影響等で前年度事業が当年度へ繰越となったことにより上水道拡張費が 3 億 2262 万円 (288.2%)、施設整備費が 2 億 2627 万円 (234.8%) それぞれ増加したためである。

建設改良事業の主なものは、上水道拡張事業では御菌宇（長者）地区配水管布設工事等を、配水管設備事業では八本松飯田二丁目地区配水管耐震継手補強工事（その 3）等を、施設整備事業では東広島市水道監視システム更新工事（西条町・福富町・安芸津町）、上三永配水池築造工事（その 2）等を実施している。

建設改良事業の状況は、第 8 表のとおりである。

第8表 建設改良事業の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減		対前年度 伸 び 率
	億	万円	億	万円	億	万円	%
上水道拡張費	4	3455	1	1193	3	2262	288.2
配水管設備費	2	8495	3	1766	△	3271	△10.3
施設整備費	3	2264		9637	2	2627	234.8
量水器費		768		1147	△	379	△33.0
固定資産購入費		431		281		150	53.5
リース債務		0		46	△	46	皆減
計	10	5413	5	4069	5	1344	95.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(2) 企業債

企業債については、第6期拡張事業に充てるため1億4600万円を借入れ、4億1506万円の元金の償還及び9414万円の利息の支払を行っている。

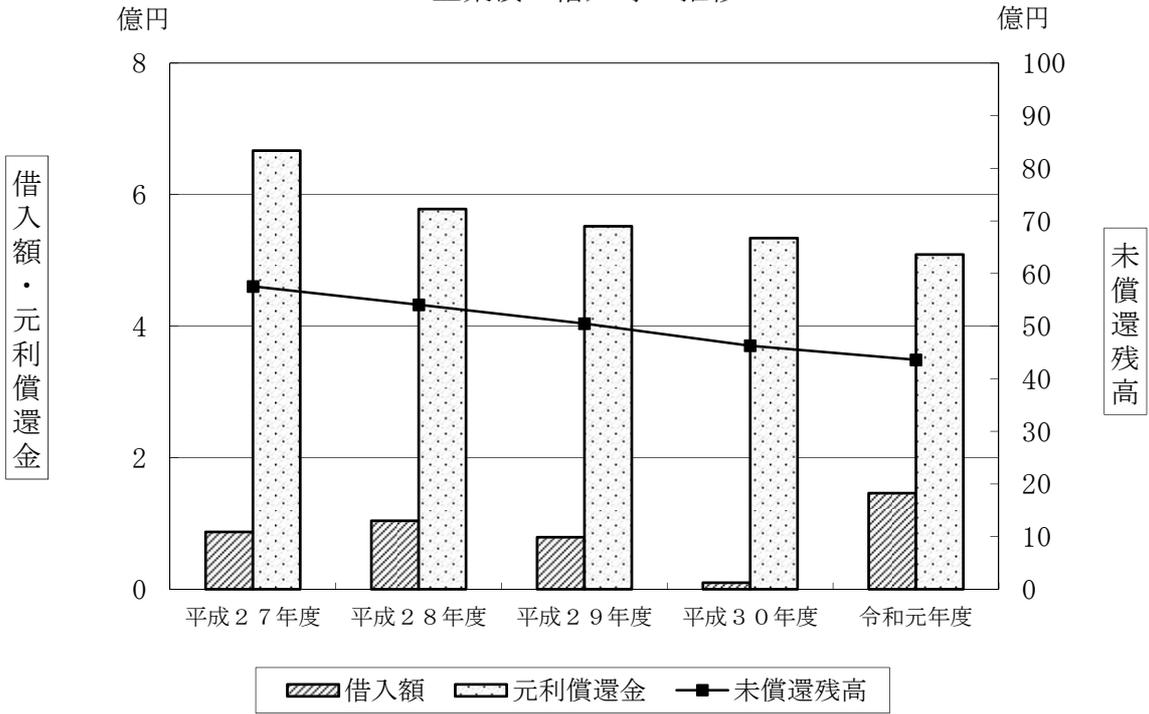
その結果、当年度末現在における未償還残高は43億5807万円となり、前年度末と比較し2億6906万円(△5.8%)減少している。

企業債の借入等の状況は、第9表のとおりである。

第9表 企業債の借入等の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減		対前年度 伸 び 率
	億	万円	億	万円	億	万円	%
借 入 額	1	4600		1000	1	3600	1360.0
元利償還金	5	0920	5	3410	△	2491	△4.7
元 金	4	1506	4	2959	△	1453	△3.4
利 息		9414	1	0451	△	1037	△9.9
未償還残高	43	5807	46	2713	△2	6906	△5.8

企業債の借入等の推移



6 むすび

当年度の水道施設整備は、水道未普及地域解消のため、「東広島市水道事業第6期拡張事業計画」に基づき上水道拡張工事（配水管布設工事等）が進められるとともに、安全で良質な水道水を供給するため、老朽管や施設の更新工事が進められた。

本市の人口は増加傾向を維持しており、給水人口、給水件数及び普及率ともに増加している。経営分析における各種指標もおおむね良好であり、水道サービスの向上や経営の健全性の確保に努められていることが窺える。

決算全体を通して、特筆すべき意見は、次のとおりである。

(1) 営業利益の減少

経営分析における収益性に係る指標はおおむね良好な水準を維持しているが、本業の経営成績を示す営業利益は3年連続で減少し、当年度は対前年度比 43.4%の減少となっている。

この要因は、ここ数年増加傾向にあった給水収益が前年度を下回った一方で、修繕費や委託料の増加等により営業費用は増加傾向が続いているためである。

今後、人口増加傾向の鈍化や施設の老朽化などの要因により、経営環境は年々厳しいものとなることが予想されるため、経営の効率化に向けて取組を進めていただきたい。

(2) 施設の更新及び耐震化、風水害等対策の推進

当年度末現在で耐震性を有している管路の割合（耐震管率）は 12.3%で、前年度末（11.2%）と比較すると 1.1ポイント向上している。しかしながら、基幹管路の耐震管率に限っては、前年度末時点が 4.3%で、全国（25.9%）や広島県（28.8%）と比べると、大きく下回っている。

また、本市の管路は昭和50年代後半以降に整備されたものが多く、今後、耐用年数を超え、急速に老朽化率が上昇すると見込まれている。

地震等の災害による被害を最小限に抑え、安全で良質な飲料水を供給するためには、施設や配水管の更新及び耐震化を計画的に進めていく必要があるが、財政状態は建設改良積立金 28 億 8600 万円を有していることから比較的安定していると考えられる。管路更新計画や管路耐震化計画に基づき、着実な整備、更新を進めていただきたい。

また、本市は、給水量の90%以上を広島県の用水供給事業から受水しているが、県用水の送水事故や地震、風水害等の災害時の備えにもなることから、一定の自己

水源を確保しておくことは、危機管理の面からも重要なことである。自己水源については、今後、広域連携の方向性とも関連するが、維持管理費等費用対効果の観点を含め、施設のあり方の見直しや改善を含めた検討を行うとともに、適切な対策を講じるなどして、有効利用に努めていただきたい。

(3) 水道料金収納対策の強化

当年度の水道料金の収納率は 97.1%で、前年度より 0.3 ポイント向上している。また、水道料金の未収金は 1 億 3163 万円で、前年度より 1350 万円減少している。

水道料金の収納対策については、口座振替の推進やコンビニ収納の実施に加え、滞納整理等事務の民間委託による納付相談センターの開設により一定の成果を上げられている。水道料金は、事業を安定的に継続していくための根幹となる収入であり、使用者負担の公平性の観点からも未収金対策は重要である。

今後も民間委託の成果等の有効性や経済性を評価・検証しつつ、未納者に対する督促、催告等債権管理事務を速やかに行い、引き続き収納率の向上及び未収金の回収に努めていただきたい。

広島県においては、平成30年4月から水道事業の広域連携の具体化に向けた検討が行われている。

人口減少等に伴う給水収益の減少や施設の更新費用の増加、事業を支える人材不足などの経営環境の急激な悪化によって、市町によっては経営が立ち行かなくなることが懸念されているため、本市にとっても広域連携は必要な検討課題であり、これからの施設整備や事業経営に多大な影響を及ぼすものである。

広域連携に対して消極的な自治体もあることから、改めて経済性・効率性について試算を行い、経営指標等を参考に市町間の公平性についても検討を行ったうえで、広域連携の参画について慎重に判断していただきたい。

最後に、水道は、市民生活に不可欠で重要なライフラインであり、安全・安心で良質な水を安定的に供給することは水道事業の使命である。これからも、経営の健全性の確保に努めるとともに、良質な水道サービスを安定的に提供されることを要望するものである。

審 查 資 料

(水 道 事 業)

目 次

	ページ
資料1 収益的収入支出予算決算対照表 -----	20
資料2 資本的収入支出予算決算対照表 -----	22
資料3 損益計算書年度比較表 -----	24
資料4 貸借対照表年度比較表 -----	26
資料5 経営分析等年度比較表 -----	30
資料6 キャッシュ・フロー計算書年度比較表 -----	32

資料1 収益的収入支出予算決算対照表

収 入

区 分		予 算 額	決 算 額
1 水道事業収益	当年度	5,277,544,000	5,242,318,547
	前年度	5,189,267,000	5,207,672,632
(1)営業収益	当年度	4,512,365,000	4,489,338,382
	前年度	4,466,754,000	4,464,342,894
(2)営業外収益	当年度	756,635,000	743,504,110
	前年度	711,852,000	732,002,968
(3)特別利益	当年度	8,544,000	9,476,055
	前年度	10,661,000	11,326,770

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円，%)

予算額に比べ 決算額の増減	構成比	対予算 収入率
△ 35,225,453	100.0	99.3
18,405,632	100.0	100.4
△ 23,026,618	85.6	99.5
△ 2,411,106	85.7	99.9
△ 13,130,890	14.2	98.3
20,150,968	14.1	102.8
932,055	0.2	110.9
665,770	0.2	106.2

支 出

区 分		予 算 額	決 算 額
1 水道事業費用	当年度	4,598,732,000	4,496,504,246
	前年度	4,653,683,000	4,515,442,536
(1)営業費用	当年度	4,387,168,000	4,308,852,691
	前年度	4,357,333,000	4,241,727,083
(2)営業外費用	当年度	170,466,000	162,000,215
	前年度	216,843,000	212,873,390
(3)特別損失	当年度	31,098,000	25,651,340
	前年度	69,507,000	60,842,063
(4)予備費	当年度	10,000,000	0
	前年度	10,000,000	0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円，%)

構成比	対予算 執行率	翌年度繰越額	不 用 額
100.0	97.8	3,185,000	99,042,754
100.0	97.0	1,604,000	136,636,464
95.8	98.2	3,185,000	75,130,309
93.9	97.3	1,604,000	114,001,917
3.6	95.0	0	8,465,785
4.7	98.2	0	3,969,610
0.6	82.5	0	5,446,660
1.4	87.5	0	8,664,937
0	0	0	10,000,000
0	0	0	10,000,000

資料2 資本的収入支出予算決算対照表

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額
1 資本的収入	428,030,000	362,348,532
前年度	918,754,000	749,435,335
(1) 企業債	176,000,000	146,000,000
前年度	136,000,000	10,000,000
(2) 補助金	92,284,000	86,967,103
前年度	64,595,000	55,807,455
(3) 出資金	47,898,000	42,580,000
前年度	20,000,000	11,220,000
(4) 負担金	111,848,000	86,801,429
前年度	98,159,000	72,407,880
(5) 投資償還金	—	—
前年度	600,000,000	600,000,000
2 補てん財源	1,656,858,000	1,107,743,143
前年度	808,564,000	222,803,245
(1) 損益勘定留保資金	1,150,100,000	656,113,136
前年度	460,601,000	29,838,032
(2) 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	77,998,000	75,383,640
前年度	66,632,000	30,283,043
(3) 建設改良積立金	300,000,000	250,000,000
前年度	150,000,000	150,000,000
(4) 繰越工事資金	128,760,000	126,246,367
前年度	131,331,000	12,682,170
合 計	2,084,888,000	1,470,091,675
(1 + 2)	1,727,318,000	972,238,580

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円，%)

予算額に比べ 決算額の増減	構成比	対予算 収入率
△ 65,681,468	24.6	84.7
△ 169,318,665	77.1	81.6
△ 30,000,000	9.9	83.0
△ 126,000,000	1.0	7.4
△ 5,316,897	5.9	94.2
△ 8,787,545	5.7	86.4
△ 5,318,000	2.9	88.9
△ 8,780,000	1.2	56.1
△ 25,046,571	5.9	77.6
△ 25,751,120	7.5	73.8
—	—	—
0	61.7	100.0
△ 549,114,857	75.4	66.9
△ 585,760,755	22.9	27.6
△ 493,986,864	44.7	57.0
△ 430,762,968	3.1	6.5
△ 2,614,360	5.1	96.6
△ 36,348,957	3.1	45.4
△ 50,000,000	17.0	83.3
0	15.4	100.0
△ 2,513,633	8.6	98.0
△ 118,648,830	1.3	9.7
△ 614,796,325	100.0	70.5
△ 755,079,420	100.0	56.3

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額
1 資本的支出	2,084,888,000	1,470,091,675
前年度	1,727,318,000	972,238,580
(1) 建設改良費	1,658,926,000	1,054,130,995
前年度	1,285,770,000	540,691,538
(2) 企業債償還金	415,058,000	415,057,015
前年度	429,590,000	429,589,635
(3) 補助金返還金	904,000	903,665
前年度	1,958,000	1,957,407
(4) 予備費	10,000,000	0
前年度	10,000,000	0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円，%)

構成比	対予算 執行率	翌年度繰越額	不 用 額
100.0	70.5	448,451,000	166,345,325
100.0	56.3	664,083,000	90,996,420
71.7	63.5	448,451,000	156,344,005
55.6	42.1	664,083,000	80,995,462
28.2	100.0	0	985
44.2	100.0	0	365
0.1	100.0	0	335
0.2	100.0	0	593
0	0	0	10,000,000
0	0	0	10,000,000

資料3 損益計算書年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	平成29年度	
収 益	営業収益	4,127,739,917	4,135,033,909	4,092,709,545
	給水収益	4,117,770,617	4,129,122,683	4,086,585,220
	その他の営業収益	9,969,300	5,911,226	6,124,325
	営業外収益	720,505,977	711,321,936	738,426,571
	受取利息及び配当金	834,492	4,003,479	2,733,434
	補助金	134,324,897	124,038,545	114,137,863
	負担金	2,120,810	1,086,961	721,706
	分担金	171,840,000	182,640,000	181,620,000
	手数料	86,246,063	74,232,412	96,314,817
	長期前受金戻入	321,692,445	321,995,885	326,239,904
	雑収益	3,447,270	3,324,654	16,658,847
	特別利益	9,417,161	11,295,456	48,639,946
	過年度損益修正益	490,010	391,952	887,955
	長期前受金戻入	8,543,761	10,661,693	9,537,118
その他特別利益	383,390	241,811	38,214,873	
収益合計	4,857,663,055	4,857,651,301	4,879,776,062	
費 用	営業費用	4,071,915,934	4,036,455,745	3,947,392,472
	原水及び浄水費	2,355,194,184	2,344,387,867	2,310,149,972
	配水費	297,126,506	274,246,144	371,944,060
	給水費	97,364,565	60,655,684	
	業務費	160,748,885	149,019,067	290,943,034
	総係費	149,141,638	192,798,939	
	減価償却費	991,912,110	992,425,426	961,845,844
	資産減耗費	20,428,046	22,922,618	12,509,562
	営業外費用	94,460,826	105,336,760	115,735,284
	支払利息	94,139,773	104,515,969	114,854,775
	雑支出	321,053	820,791	880,509
	特別損失	23,551,614	56,810,864	3,395,392
	災害による損失	18,847,339	49,755,092	—
	過年度損益修正損	4,704,275	7,055,772	3,395,392
費用合計	4,189,928,374	4,198,603,369	4,066,523,148	
当年度純利益	667,734,681	659,047,932	813,252,914	

(注)平成30年度から「配水及び給水費」を「配水費」と「給水費」に、「総係費」を「業務費」と「総係費」にそれぞれ科目を区分した。このため、年度間比較は区分前と後とで行って

(A-B) C	C B × 100	構成比率			趨勢比率		
		元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
△ 7,293,992	△ 0.2	85.0	85.1	83.9	100.9	101.0	100.0
△ 11,352,066	△ 0.3	84.8	85.0	83.8	100.8	101.0	100.0
4,058,074	68.7	0.2	0.1	0.1	162.8	96.5	100.0
9,184,041	1.3	14.8	14.7	15.1	97.6	96.3	100.0
△ 3,168,987	△ 79.2	0.0	0.1	0.1	30.5	146.5	100.0
10,286,352	8.3	2.8	2.6	2.3	117.7	108.7	100.0
1,033,849	95.1	0.0	0.0	0.0	293.9	150.6	100.0
△ 10,800,000	△ 5.9	3.5	3.8	3.7	94.6	100.6	100.0
12,013,651	16.2	1.8	1.5	2.0	89.5	77.1	100.0
△ 303,440	△ 0.1	6.6	6.6	6.7	98.6	98.7	100.0
122,616	3.7	0.1	0.1	0.3	20.7	20.0	100.0
△ 1,878,295	△ 16.6	0.2	0.2	1.0	19.4	23.2	100.0
98,058	25.0	0.0	0.0	0.0	55.2	44.1	100.0
△ 2,117,932	△ 19.9	0.2	0.2	0.2	89.6	111.8	100.0
141,579	58.5	0.0	0.0	0.8	1.0	0.6	100.0
11,754	0.0	100.0	100.0	100.0	99.5	99.5	100.0
35,460,189	0.9	97.2	96.1	97.1	103.2	102.3	100.0
10,806,317	0.5	56.2	55.8	56.8	101.9	101.5	100.0
22,880,362	8.3	7.1	6.5		106.1	90.0	100.0
36,708,881	60.5	2.3	1.4	9.1			
11,729,818	7.9	3.8	3.6	7.2	106.5	117.5	100.0
△ 43,657,301	△ 22.6	3.6	4.6		103.1	103.2	100.0
△ 513,316	△ 0.1	23.7	23.6	23.7			
△ 2,494,572	△ 10.9	0.5	0.6	0.3	163.3	183.2	100.0
△ 10,875,934	△ 10.3	2.2	2.5	2.8	81.6	91.0	100.0
△ 10,376,196	△ 9.9	2.2	2.5	2.8	82.0	91.0	100.0
△ 499,738	△ 60.9	0.0	0.0	0.0	36.5	93.2	100.0
△ 33,259,250	△ 58.5	0.6	1.4	0.1	693.6	1,673.2	100.0
△ 30,907,753	△ 62.1	0.5	1.2	—	皆増	皆増	—
△ 2,351,497	△ 33.3	0.1	0.2	0.1	138.5	207.8	100.0
△ 8,674,995	△ 0.2	100.0	100.0	100.0	103.0	103.2	100.0
8,686,749	1.3	—	—	—	82.1	81.0	100.0

費」と「総係費」にそれぞれ科目を区分した。このため、年度間比較は区分前と後とで行って

資料4 貸借対照表年度比較表

(資産の部)

(単位：円，%)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	平成29年度
1 固定資産	23,372,036,913	23,294,002,977	24,341,844,924
(1)有形固定資産	23,317,546,109	23,214,337,773	23,637,005,320
イ 土地	1,574,014,193	1,572,550,707	1,572,550,707
ロ 建物	541,534,990	564,834,467	588,139,614
ハ 構築物	19,562,246,935	19,537,362,178	19,962,394,243
ニ 機械及び装置	1,340,224,555	1,238,576,158	1,261,406,345
ホ 車両運搬具	8,940,826	7,811,063	10,107,853
ヘ 工具、器具及び備品	20,577,437	27,635,217	32,169,471
ト リース資産	202,937	202,937	355,069
チ 建設仮勘定	269,804,236	265,365,046	209,882,018
(2)無形固定資産	54,490,804	79,665,204	104,839,604
イ 水利権	31,197,604	34,664,004	38,130,404
ロ 電話加入権	1,592,400	1,599,600	1,606,800
ハ ソフトウェア	21,700,800	43,401,600	65,102,400
(3)投資その他の資産	—	0	600,000,000
イ 破産更生債権等	—	350,389	592,200
貸倒引当金	—	△ 350,389	△ 592,200
ロ その他投資	—	—	600,000,000
2 流動資産	7,492,309,156	7,067,277,646	5,921,502,808
(1)現金預金	7,030,260,035	6,594,390,147	5,401,407,970
(2)未収金	357,861,169	349,965,476	415,270,511
貸倒引当金	△ 3,211,415	△ 3,604,239	△ 4,215,769
(3)貯蔵品	17,359,247	20,189,592	15,006,606
(4)前払金	85,040,120	101,336,670	89,033,490
(5)その他流動資産	5,000,000	5,000,000	5,000,000
イ 保管有価証券	5,000,000	5,000,000	5,000,000
資産合計	30,864,346,069	30,361,280,623	30,263,347,732

(A-B) C	C B ×100	構成比率			趨勢比率		
		元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
78,033,936	0.3	75.7	76.7	80.4	96.0	95.7	100.0
103,208,336	0.4	75.5	76.4	78.1	98.6	98.2	100.0
1,463,486	0.1	5.1	5.2	5.2	100.1	100.0	100.0
△ 23,299,477	△ 4.1	1.7	1.8	1.9	92.1	96.0	100.0
24,884,757	0.1	63.4	64.3	66.0	98.0	97.9	100.0
101,648,397	8.2	4.3	4.1	4.2	106.2	98.2	100.0
1,129,763	14.5	0.0	0.0	0.0	88.5	77.3	100.0
△ 7,057,780	△ 25.5	0.1	0.1	0.1	64.0	85.9	100.0
0	0	0.0	0.0	0.0	57.2	57.2	100.0
4,439,190	1.7	0.9	0.9	0.7	128.6	126.4	100.0
△ 25,174,400	△ 31.6	0.2	0.3	0.3	52.0	76.0	100.0
△ 3,466,400	△ 10.0	0.1	0.1	0.1	81.8	90.9	100.0
△ 7,200	△ 0.5	0.0	0.0	0.0	99.1	99.6	100.0
△ 21,700,800	△ 50.0	0.1	0.2	0.2	33.3	66.7	100.0
—	—	—	0	2.0	皆減	皆減	100.0
△ 350,389	皆減	—	0.0	0.0	皆減	59.2	100.0
350,389	皆増	—	0.0	0.0	皆増	59.2	100.0
—	—	—	—	2.0	皆減	皆減	100.0
425,031,510	6.0	24.3	23.3	19.6	126.5	119.3	100.0
435,869,888	6.6	22.8	21.7	17.8	130.2	122.1	100.0
7,895,693	2.3	1.2	1.2	1.4	86.2	84.3	100.0
392,824	10.9	0.0	0.0	0.0	76.2	85.5	100.0
△ 2,830,345	△ 14.0	0.0	0.1	0.1	115.7	134.5	100.0
△ 16,296,550	△ 16.1	0.3	0.3	0.3	95.5	113.8	100.0
0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
503,065,446	1.7	100.0	100.0	100.0	102.0	100.3	100.0

(注) 金額は、減価償却累計額を直接控除したものである。

(負債・資本の部)

(単位：円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	A	B	
3 固定負債	4,291,072,020	4,534,893,174	4,877,683,189
(1) 企業債	3,949,527,020	4,212,072,174	4,617,129,189
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,949,527,020	4,212,072,174	4,617,129,189
(2) 引当金	341,545,000	322,821,000	260,554,000
イ 退職給付引当金	341,545,000	322,821,000	260,554,000
4 流動負債	1,349,453,612	1,264,558,328	1,342,713,046
(1) 企業債	408,545,154	415,057,015	429,589,635
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	408,545,154	415,057,015	429,589,635
(2) リース債務	—	—	436,975
(3) 未払金	511,383,771	421,098,283	504,358,193
(4) 前受金	18,459,870	28,395,351	19,999,785
(5) 引当金	135,409,282	135,091,442	133,297,862
イ 賞与引当金	28,408,743	28,090,903	26,297,323
ロ 修繕引当金	107,000,539	107,000,539	107,000,539
(6) その他流動負債	275,655,535	264,916,237	255,030,596
イ 預り金	270,655,535	259,916,237	250,030,596
ロ 預り有価証券	5,000,000	5,000,000	5,000,000
5 繰延収益	7,119,727,878	7,169,415,941	7,322,149,201
負債合計	12,760,253,510	12,968,867,443	13,542,545,436
6 資本金	12,920,467,234	12,727,887,234	12,066,667,234
7 剰余金	5,183,625,325	4,664,525,946	4,654,135,062
(1) 資本剰余金	705,921,948	704,557,250	703,214,298
イ 受贈財産評価額	192,122,082	192,122,082	192,122,082
ロ 工事負担金	227,466,580	227,466,580	227,466,580
ハ 補助金	172,171,361	170,806,663	169,463,711
ニ 加入分担金	67,221,053	67,221,053	67,221,053
ホ 開発地配水設備金	9,501,871	9,501,871	9,501,871
ヘ 繰入金	1,926,881	1,926,881	1,926,881
ト その他資本剰余金	35,512,120	35,512,120	35,512,120
(2) 利益剰余金	4,477,703,377	3,959,968,696	3,950,920,764
イ 減債積立金	283,500,000	250,500,000	209,500,000
ロ 利益積立金	89,979,094	89,979,094	89,979,094
ハ 建設改良積立金	2,886,000,000	2,510,000,000	1,887,505,572
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,218,224,283	1,109,489,602	1,763,936,098
資本合計	18,104,092,559	17,392,413,180	16,720,802,296
負債・資本合計	30,864,346,069	30,361,280,623	30,263,347,732

(A-B) C	C B × 100	構成比率			趨勢比率		
		元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
△ 243,821,154	△ 5.4	13.9	14.9	16.1	88.0	93.0	100.0
△ 262,545,154	△ 6.2	12.8	13.9	15.2	85.5	91.2	100.0
△ 262,545,154	△ 6.2	12.8	13.9	15.2	85.5	91.2	100.0
18,724,000	5.8	1.1	1.0	0.9	131.1	123.9	100.0
18,724,000	5.8	1.1	1.0	0.9	131.1	123.9	100.0
84,895,284	6.7	4.4	4.2	4.4	100.5	94.2	100.0
△ 6,511,861	△ 1.6	1.3	1.4	1.4	95.1	96.6	100.0
△ 6,511,861	△ 1.6	1.3	1.4	1.4	95.1	96.6	100.0
—	—	—	—	0.0	皆減	皆減	100.0
90,285,488	21.4	1.7	1.4	1.7	101.4	83.5	100.0
△ 9,935,481	△ 35.0	0.1	0.1	0.1	92.3	142.0	100.0
317,840	0.2	0.4	0.4	0.4	101.6	101.3	100.0
317,840	1.1	0.1	0.1	0.1	108.0	106.8	100.0
0	0	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
10,739,298	4.1	0.9	0.9	0.8	108.1	103.9	100.0
10,739,298	4.1	0.9	0.9	0.8	108.2	104.0	100.0
0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 49,688,063	△ 0.7	23.0	23.6	24.2	97.2	97.9	100.0
△ 208,613,933	△ 1.6	41.3	42.7	44.7	94.2	95.8	100.0
192,580,000	1.5	41.9	41.9	39.9	107.1	105.5	100.0
519,099,379	11.1	16.8	15.4	15.4	111.4	100.2	100.0
1,364,698	0.2	2.3	2.3	2.3	100.4	100.2	100.0
0	0	0.6	0.6	0.6	100.0	100.0	100.0
0	0	0.8	0.8	0.8	100.0	100.0	100.0
1,364,698	0.8	0.6	0.6	0.6	101.6	100.8	100.0
0	0	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
517,734,681	13.1	14.5	13.1	13.1	113.3	100.2	100.0
33,000,000	13.2	0.9	0.8	0.7	135.3	119.6	100.0
0	0	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
376,000,000	15.0	9.4	8.3	6.3	152.9	133.0	100.0
108,734,681	9.8	3.9	3.7	5.8	69.1	62.9	100.0
711,679,379	4.1	58.7	57.3	55.3	108.3	104.0	100.0
503,065,446	1.7	100.0	100.0	100.0	102.0	100.3	100.0

資料5 経営分析等年度比較表

1 経営分析

項目		単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度 同規模団体
収 益 性	総収支比率	%	115.9	115.7	120.0	112.7
	営業収益対営業費用比率	%	101.4	102.4	103.7	104.1
	営業外収益対営業外費用比率	%	762.8	675.3	638.0	268.0
	経営資本営業利益率	%	0.2	0.3	0.5	0.4
	経営資本回転率	回	0.14	0.14	0.14	0.10
	固定資産回転率	回	0.2	0.2	0.2	0.1
	総資本利益率	%	2.2	2.2	2.7	1.3
	自己資本利益率	%	2.7	2.7	3.4	1.8
	営業利益対営業収益比率	%	1.4	2.4	3.6	4.0
	料金回収率	%	107.1	108.1	109.4	104.8
資金 運用 ・ 回収	営業未収金回転率	回	29.3	27.7	27.5	
	うち給水収益分	回	29.8	28.1	28.8	
	貯蔵品回転率	回	1.8	1.8	3.3	
生 産 性	職員1人当たり有収水量	m ³	526,878	543,132	555,722	389,535
	職員1人当たり給水人口	人	5,107	5,192	5,285	3,672
	職員1人当たり営業収益	千円	128,992	133,388	136,424	68,910
	職員1人当たり職員給与費	千円	9,862	11,280	8,920	7,964
	職員給与費対営業収益比率	%	7.6	8.5	6.5	11.5
	費用中の職員給与費率	%	7.5	8.3	6.6	11.3

※表中の職員数＝損益勘定所属職員数

※表中の職員給与費＝報酬（平成29年度は非常勤一般職を除く）＋給料＋手当等（児童手当を除く）＋法定福利費

2 財務分析

固定資産構成比率	%	75.7	76.7	80.4	87.4
固定負債構成比率	%	13.9	14.9	16.1	26.6
自己資本構成比率	%	81.7	80.9	79.4	69.4
固定比率	%	92.7	94.8	101.2	125.8
固定長期適合率	%	79.2	80.1	84.2	91.0
流動比率	%	555.2	558.9	441.0	318.9
当座比率	%	547.3	548.9	432.9	302.5

算定式	説明
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の総合的な関連を示すもので、率は100%以上高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動の能率をみるもので、率は100%以上高いほど良い。
$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	率は、100%以上高いほど良い。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	投下資本に対する営業利益の割合で、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	投下資本の回収状況を示すもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均（固定資産－建設仮勘定）}} \times 100$	営業収益に対する資産の固定化を示すもので、固定資産への適度な投資を否かをみる。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業の収益性をみるもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本に対する収益性をみるもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	経営能率をみるもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	率は、高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}} \times 100$	営業未収金の回収度を示すもので、回転は高いほど良い。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{平均水道料未収金}} \times 100$	営業未収金のうち水道料未収金の回収度。
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度受入高} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}} \times 100$	貯蔵品の効率をみるもので、回転が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくて済む。
$\frac{\text{有収水量}}{\text{職員数}} \times 100$	職員数及び職員給与費から労働生産性をみる。
$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{総費用}} \times 100$	費用に対する職員給与費の割合を示す。

（臨時職員分を除く）＋賞与引当金繰入額＋退職手当組合負担金＋退職給付費

$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正をみる。率は、小さいほど良い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	事業の負債構成の適正をみる。率は、小さいほど良い。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	資本中の自己資本の割合をみる。率は、大きいほど良い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	資本の固定状態から資金的弾力性をみる。率は、100%以下が適当。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	固定資産に対する投資の適正をみる。率は、100%以下が適当。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみる。率は、100%以上が適当。
$\frac{\text{現金預金} + \text{（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び現金化されるものによる支払能力をみる。率は、100%以上が適当。

資料6 キャッシュ・フロー計算書年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	平成29年度	C (A-B)	$\frac{C}{B} \times 100$
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益	667,734,681	659,047,932	813,252,914	8,686,749	1.3
減価償却費	991,912,110	992,425,426	961,845,844	△ 513,316	△ 0.1
貸倒引当金の増減額	△ 743,213	△ 853,341	△ 866,883	110,128	12.9
退職給付引当金の増減額	18,724,000	62,267,000	△ 38,179,000	△ 43,543,000	△ 69.9
その他引当金の増減額	461,578	2,585,355	805,076	△ 2,123,777	△ 82.1
長期前受金戻入額	△ 330,236,206	△ 332,657,578	△ 335,777,022	2,421,372	0.7
受取利息及び受取配当金	△ 834,492	△ 4,003,479	△ 2,733,434	3,168,987	79.2
支払利息	94,139,773	104,515,969	114,854,775	△ 10,376,196	△ 9.9
有形固定資産除却費	17,142,046	19,540,143	11,296,862	△ 2,398,097	△ 12.3
未収金の増減額	1,641,291	4,830,154	13,078,565	△ 3,188,863	△ 66.0
未払金の増減額	△ 30,020,392	10,164,989	△ 26,623,600	△ 40,185,381	△ 395.3
たな卸資産の増減額	2,830,345	△ 5,182,986	987,325	8,013,331	154.6
前払金の増減額	△ 13,721,450	16,820	△ 5,030	△ 13,738,270	△ 81,678.2
預り金の増減額	10,739,298	9,885,641	9,670,007	853,657	8.6
前受金の増減額	△ 9,935,481	8,395,566	12,196,627	△ 18,331,047	△ 218.3
小計	1,419,833,888	1,530,977,611	1,533,803,026	△ 111,143,723	△ 7.3
利息及び配当金の受取額	834,492	4,003,479	2,733,434	△ 3,168,987	△ 79.2
利息の支払額	△ 94,139,773	△ 104,515,969	△ 114,854,775	10,376,196	9.9
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,326,528,607	1,430,465,121	1,421,681,685	△ 103,936,514	△ 7.3
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 824,625,434	△ 613,244,950	△ 878,227,706	△ 211,380,484	△ 34.5
その他投資の償還による収入	—	600,000,000	—	△ 600,000,000	皆減
破産更生債権等による収入	350,389	241,811	35,873	108,578	44.9
国庫補助金等による収入	42,580,000	38,645,000	12,827,000	3,935,000	10.2
国庫補助金返還による支出	△ 903,665	△ 1,957,407	△ 950,148	1,053,742	53.8
負担金等による収入	45,728,347	68,407,255	200,536,671	△ 22,678,908	△ 33.2
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	61,468,659	64,026,957	135,972,984	△ 2,558,298	△ 4.0
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 675,401,704	156,118,666	△ 529,805,326	△ 831,520,370	△ 532.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	146,000,000	10,000,000	79,000,000	136,000,000	1,360.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 415,057,015	△ 429,589,635	△ 437,104,165	14,532,620	3.4
ファイナンス・リース債務の支払による支出	—	△ 436,975	△ 660,889	436,975	皆増
他会計からの出資による収入	53,800,000	26,425,000	12,827,000	27,375,000	103.6
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 215,257,015	△ 393,601,610	△ 345,938,054	178,344,595	45.3
資金増減額	435,869,888	1,192,982,177	545,938,305	△ 757,112,289	△ 63.5
資金期首残高	6,594,390,147	5,401,407,970	4,855,469,665	1,192,982,177	22.1
資金期末残高	7,030,260,035	6,594,390,147	5,401,407,970	435,869,888	6.6

下水道事業会計

1 業務状況

当年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は 8 万 9757 人、水洗便所設置済人口は 8 万 3412 人で、人口普及率は 47.6%、水洗化率は 92.9%となっている。

これらを前年度と比較すると、処理区域内人口が 1442 人 (1.6%)、水洗便所設置済人口が 2547 人 (3.1%) それぞれ増加し、人口普及率が 0.4 ポイント、水洗化率が 1.3 ポイントそれぞれ向上している。

当年度における年間汚水処理水量は 1695 万 7440 m³であり、年間有収水量は 1514 万 8262 m³で、有収率は 89.3%となっている。

これらを前年度と比較すると、年間汚水処理水量が 105 万 4322 m³ (6.6%)、年間有収水量が 87 万 2827 m³ (6.1%) それぞれ増加し、有収率が 0.4 ポイント低下している。

セグメント別では、公共下水道事業で処理区域の拡大に伴い、処理区域内人口及び水洗便所設置済人口が前年度より増加しているのに対し、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業は、処理区域内人口及び水洗便所設置済人口ともに減少している。有収率については、公共下水道事業及び産業団地汚水処理施設事業では減少し、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業では増加している。

業務状況は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 業務状況比較表

【事業全体】

区 分	単位	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年度 伸 び 率	
		万		万		万	%	
行政区域内人口 (A)	人	18	8465	18	7182	1283	0.7	
処理区域内人口 (B)	人	8	9757	8	8315	1442	1.6	
水洗便所設置済人口 (C)	人	8	3412	8	0865	2547	3.1	
人口普及率 (B)/(A)	%	47.6		47.2		0.4	—	
水洗化率 (C)/(B)	%	92.9		91.6		1.3	—	
年間汚水処理水量 (D)	m ³	1695	7440	1590	3118	105	4322	6.6
年間有収水量 (E)	m ³	1514	8262	1427	5435	87	2827	6.1
有収率 (E)/(D)	%	89.3		89.8		△0.4	—	

(注) セグメント別＝下水道の種類（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、産業団地汚水処理施設事業）別にしたもの。

【セグメント別】

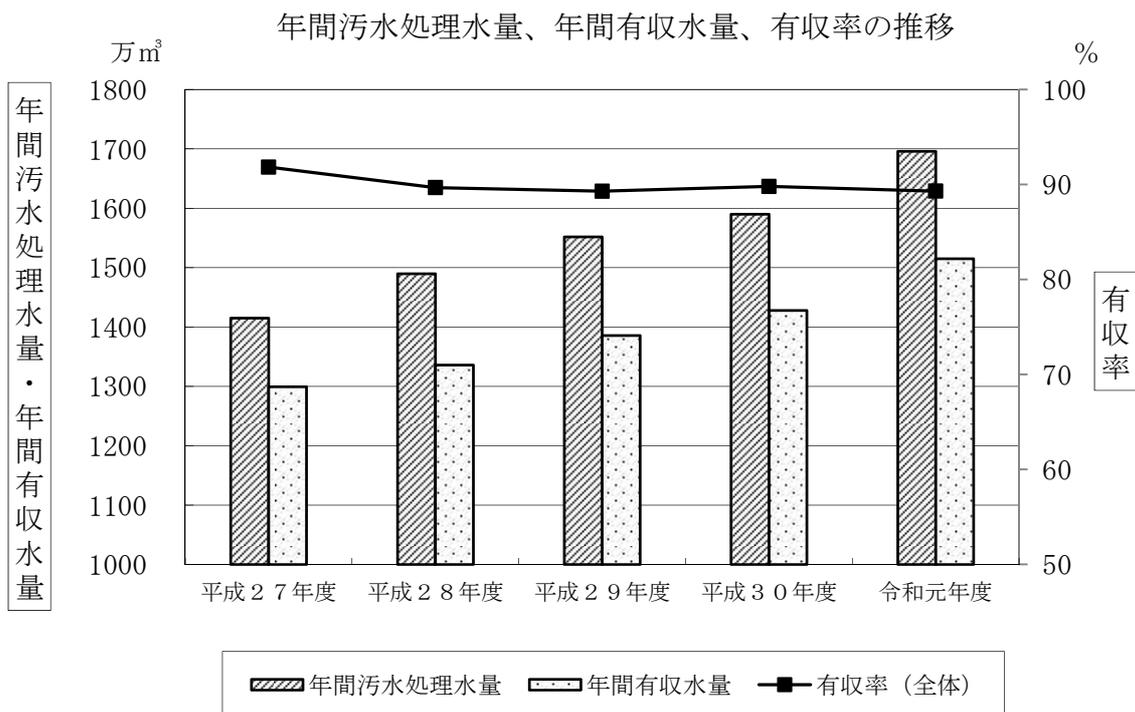
区 分	単位	公共下水道		特定環境保全公共下水道	
		令和元年度	対前年度 増 減	令和元年度	対前年度 増 減
行政区域内人口 (A)	人	万 18 8465	万 1283	万 18 8465	万 1283
処理区域内人口 (B)	人	8 5614	1494	1560	△ 47
水洗便所設置済人口 (C)	人	7 9893	2578	1249	△ 21
人口普及率 (B)/(A)	%	45.4	0.5	0.8	△0.1
水洗化率 (C)/(B)	%	93.3	1.4	80.1	1.1
年間汚水処理水量 (D)	m ³	1643 6829	107 4988	20 4591	△ 9386
年間有収水量 (E)	m ³	1472 8686	87 5989	17 0638	223
有収率 (E)/(D)	%	89.6	△0.6	83.4	3.8

区 分	単位	農業集落排水		産業団地汚水処理施設	
		令和元年度	対前年度 増 減	令和元年度	対前年度 増 減
行政区域内人口 (A)	人	万 18 8465	万 1283	—	—
処理区域内人口 (B)	人	2583	△ 5	—	—
水洗便所設置済人口 (C)	人	2270	△ 10	—	—
人口普及率 (B)/(A)	%	1.4	0.0	—	—
水洗化率 (C)/(B)	%	87.9	△0.2	—	—
年間汚水処理水量 (D)	m ³	28 9970	△1 2365	2 6050	1085
年間有収水量 (E)	m ³	20 8982	△ 4029	3 9956	644
有収率 (E)/(D)	%	72.1	1.6	153.4	△4.1

(注) 1 人口は各年度末日のものである。

(注) 2 年間汚水処理水量には、広島県沼田川流域下水道処理分を含む。

(注) 3 産業団地汚水処理施設事業については、人口による指標はない。



2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出（下水道資料1参照）

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 49 億 7642 万円に対し、決算額は 48 億 3510 万円（対予算収入率 97.2%）で、予算額に比べ 1 億 4132 万円減少している。

支出では予算額 47 億 721 万円に対し、決算額は 45 億 3572 万円（対予算執行率 96.4%）で、不用額 1 億 7149 万円が生じている。

(2) 資本的収入及び支出（下水道資料2参照）

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 47 億 4280 万円に対し、決算額は 29 億 6772 万円（対予算収入率 62.6%）で、予算額に比べ 17 億 7508 万円減少している。

支出では予算額 64 億 2310 万円に対し、決算額は 46 億 3455 万円（対予算執行率 72.2%）で、建設改良費の翌年度繰越額 15 億 7831 万円を除いた不用額 2 億 1024 万円が生じている。

建設改良費の翌年度繰越額 15 億 7831 万円の主なものは、八本松3号汚水幹線建設工事（東30-1）、白市地区污水管渠建設工事（白01-1）、東広島浄化センターの建設工事で、工法や設計変更の検討等に不測の日数を要したことに

よるものである。

なお、資本的収入 29 億 6772 万円が、資本的支出 46 億 3455 万円に対し不足する額 16 億 6683 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 4602 万円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 1741 万円及び当年度分損益勘定留保資金 12 億 339 万円を補てんしている。

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、流用はされていない。

執行状況は、次のとおりである。

区 分	議 決 額	流 用 額	決 算 額	執 行 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
職員給与費	4 0540	0	3 7481	92.5

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

当年度は、総収益 45 億 7301 万円に対し、総費用が 44 億 1966 万円で、1 億 5335 万円の純利益が生じている。これらを前年度と比較すると、総収益が 1860 万円 (△0.4%)、総費用が 8672 万円 (△1.9%) それぞれ減少している。

このうち営業損益については、営業収益 31 億 6996 万円に対し、営業費用が 38 億 9715 万円で、営業損失 7 億 2719 万円が生じている。

営業外損益については、営業外収益 13 億 6447 万円に対し、営業外費用が 5 億 704 万円で、営業外利益 8 億 5743 万円が生じている。

その結果、1 億 3024 万円の経常利益が発生している。

なお、当年度純利益 1 億 5335 万円に前年度繰越欠損金 3 億 3502 万円を合わせた 1 億 8166 万円が当年度未処理欠損金となっている。

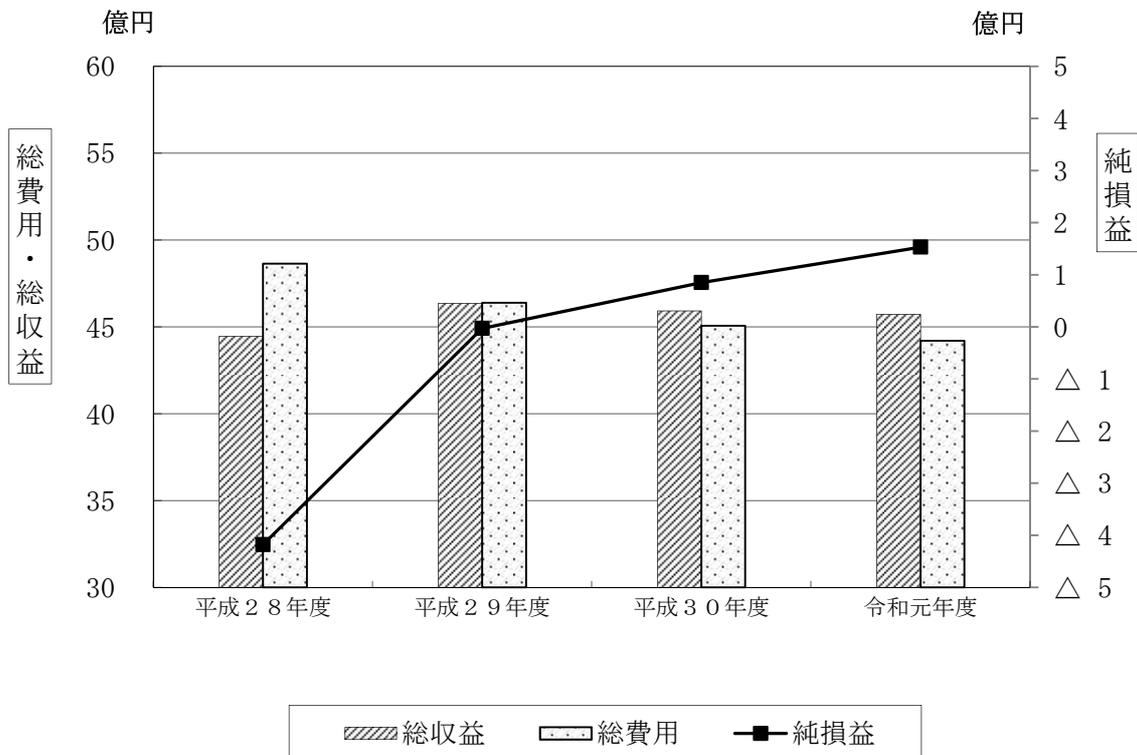
経営成績は、第 2 表のとおりである。

第2表 経営成績比較表

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減		対前年度 伸 び 率
	億	万円	億	万円	億	万円	%
営業収益 (A)	31	6996	29	8176	1	8820	6.3
営業費用 (B)	38	9715	38	7260		2455	0.6
営業利益 (C=A-B)	△7	2719	△8	9084	1	6365	18.4
営業外収益 (D)	13	6447	15	2499	△1	6053	△10.5
営業外費用 (E)	5	0704	5	4660	△	3956	△7.2
営業外利益 (F=D-E)	8	5743	9	7839	△1	2097	△12.4
経常利益 (G=C+F)	1	3024		8755		4269	48.8
特別利益 (H)		3859		8486	△	4627	△54.5
特別損失 (I)		1547		8718	△	7170	△82.2
総 収 益 (J=A+D+H)	45	7301	45	9161	△	1860	△0.4
総 費 用 (K=B+E+I)	44	1966	45	0638	△	8672	△1.9
当年度純利益 (△純損失) (L=J-K)	1	5335		8523		6812	79.9
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (M)	△3	3502	△4	2025		8523	20.3
その他未処分 利益剰余金変動額 (N)		0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (O=L+M+N)	△1	8166	△3	3502	1	5335	45.8

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

経営成績の推移



(注) 下水道事業は、平成28年度から地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用した。

(2) 収益（下水道資料3参照）

当年度の総収益 45 億 7301 万円の内訳は、営業収益 31 億 6996 万円、営業外収益 13 億 6447 万円、特別利益 3859 万円である。これらを前年度と比較すると、営業収益が 1 億 8820 万円（6.3%）増加し、営業外収益が 1 億 6053 万円（△10.5%）、特別利益が 4627 万円（△54.5%）それぞれ減少している。

営業収益が増加した主な要因は、大口排水事業者からの排水量の増により下水道使用料が 2 億 819 万円（7.5%）増加したためである。

営業外収益が減少した主な要因は、減価償却費や支払利息の減により他会計負担金が 1 億 2923 万円（△34.2%）減少したためである。

特別利益が減少した主な要因は、災害復旧に対する国庫負担金及び一般会計補助金の減によりその他特別利益が 5307 万円（△62.5%）減少したためである。

(3) 費用（下水道資料3参照）

当年度の総費用 44 億 1966 万円の内訳は、営業費用が 38 億 9715 万円、営業外費用が 5 億 704 万円、特別損失 1547 万円である。これらを前年度と比較すると、営業費用が 2455 万円（0.6%）増加し、営業外費用が 3956 万円（△7.2%）、特別損失が 7170 万円（△82.2%）それぞれ減少している。

営業費用が増加した主な要因は、急激な流入量の増により処理場費が 9328 万円（10.3%）増加したためである。

営業外費用が減少した主な要因は、企業債残高の減により支払利息及び企業債取扱諸費が 3306 万円（△6.3%）減少したためである。

特別損失が減少した主な要因は、平成30年7月豪雨災害に伴う災害による損失が 7152 万円（△84.4%）減少したためである。

(4) 汚水処理原価及び経費回収率

汚水処理原価及び経費回収率をセグメント別にみると、汚水処理原価は公共下水道事業 192 円 83 銭、特定環境保全公共下水道事業 506 円 68 銭、農業集落排水事業 399 円 93 銭、産業団地汚水処理施設事業 642 円 66 銭で、経費回収率は公共下水道事業 102.0%、特定環境保全公共下水道事業 36.0%、農業集落排水事業 56.1%、産業団地汚水処理施設事業 69.9%である。

公共下水道事業以外の事業では、汚水処理原価が高額となり、使用料収入だけでは汚水処理費を賄っていない。

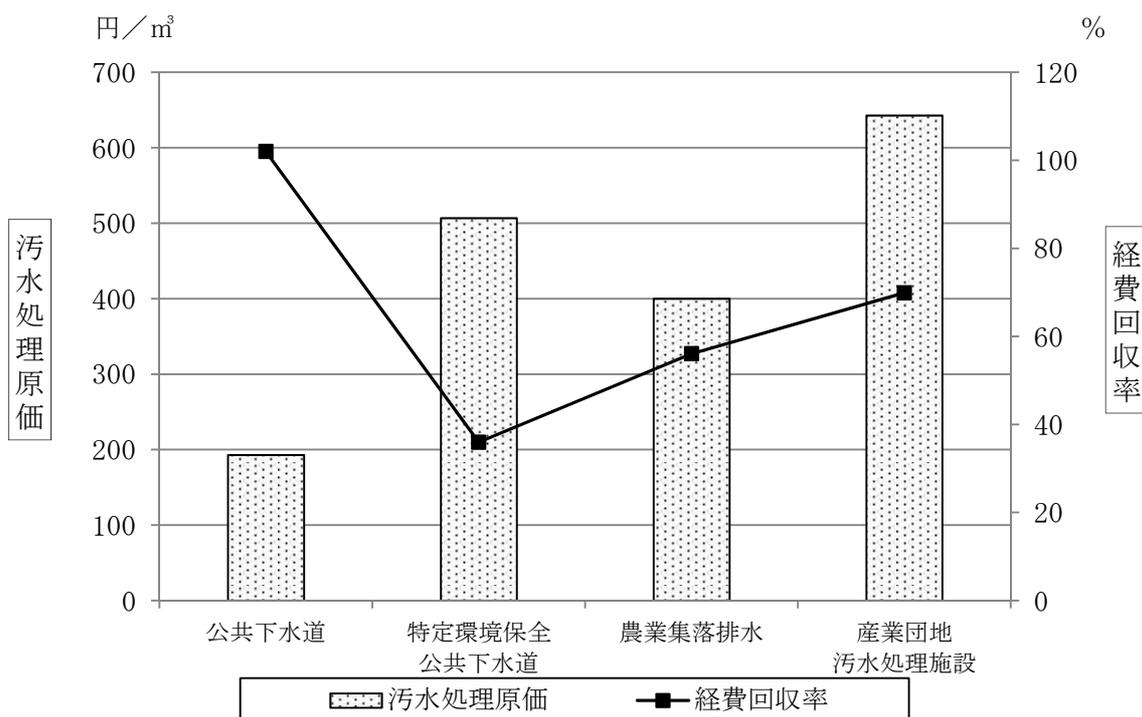
セグメント別の汚水処理原価及び経費回収率は第3表のとおりである。

第3表 汚水処理原価及び経費回収率

区 分	単 位	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	産業団地 汚水処理施設
汚 水 処 理 費 (A)	—	億 万円 28 4018	億 万円 8646	億 万円 8358	億 万円 2568
年 間 有 収 水 量 (B)	m ³	14,728,686	170,638	208,982	39,956
使 用 料 収 入 (C)	—	億 万円 28 9633	億 万円 3109	億 万円 4686	億 万円 1795
汚 水 処 理 原 価 (A)/(B)	円/m ³	192.83	506.68	399.93	642.66
経 費 回 収 率 (C)/(A)	%	102.0	36.0	56.1	69.9

(参考) 汚水処理費=汚水処理に要する維持管理費+資本費

汚水処理原価及び経費回収率



(5) 経営分析 (下水道資料5 参照)

ア 収益性について

(ア) 投下資本との関連において、収益性を示す経営資本営業利益率は △1.1% で、前年度より 0.2 ポイント向上している。自己資本利益率は 0.37%で、

前年度より 0.16 ポイント向上している。投下資本の回収状況を示す経営資本回転率は 0.05 回で前年度より 0.01 ポイント向上している。

(イ) 収益と費用との関連において、営業利益対営業収益比率は $\Delta 22.9\%$ で、前年度より 7.0 ポイント、営業収益対営業費用比率は 81.3% で、前年度より 4.3 ポイントそれぞれ向上している。

イ 経営効率性について

(ア) 資金の回収状況を示す営業未収金回転率は 5.3 回で、前年度と同率である。

(イ) 職員給与費から生産性をみると、費用中の職員給与費率は 5.9% で、前年度より 0.3 ポイント低下しており、職員給与費対営業収益比率は 8.2% で前年度より 0.3 ポイント向上している。

4 財政状態

当年度末の資産は 704 億 2497 万円、負債は 564 億 730 万円、資本は 140 億 1767 万円となっている。

(1) 資産（下水道資料 4 参照）

当年度末の資産は 704 億 2497 万円で、前年度と比較すると 4 億 5497 万円 (0.7%) 増加している。

資産の内訳は、固定資産が 688 億 9209 万円、流動資産が 15 億 3288 万円である。

これらを前年度と比較すると、固定資産が 4 億 3230 万円 (0.6%)、流動資産が 2267 万円 (1.5%) それぞれ増加している。

固定資産が増加した主な要因は、減価償却等により無形固定資産が 1954 万円 ($\Delta 3.1\%$) 減少したものの、建設仮勘定の増加により有形固定資産が 4 億 5019 万円 (0.7%) 増加したためである。

流動資産が増加した主な要因は、現金預金が 3776 万円 (6.0%) 増加したためである。

当年度末における未収金は 8 億 1972 万円であるが、その主なものは、下水道使用料 5 億 9691 万円、受益者負担金・分担金 885 万円である。このうち、下水道使用料については、使用料徴収業務の委託先である水道局から 5 月末日までに 5 億 7618 万円を収納している。また、補助金、負担金及び出資金等については、市や県から出納閉鎖期日（5 月末日）までに 2 億 1119 万円を収納している。

当年度の下水道使用料の収納率は 84.2% であり、受益者負担金・分担金の収納率は 93.4% であった。

下水道使用料等における主な未収金等の状況は、第4表のとおりである。

第4表 未収金等の状況

【下水道使用料】

区分 年度	前年度繰越額 (当年度調定額)	当年度 収入額	不納 欠損額	過年度 修正損	当年度 末残高	収納率	前年度 収納率
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%	%
現年度分	32 5421	26 6883	0	0	5 8538	82.0	82.5
過年度分	5 3969	5 2741	71	3	1153	97.7	97.3
H30	5 2585	5 2496	0	2	86	99.8	
H29	83	25	0	0	58	30.6	
H28	59	18	0	1	41	30.2	
H27	54	16	0	0	38	28.9	
H26	504	105	37	0	362	20.9	
~H25	685	81	34	0	569	11.8	
合 計	37 9390	31 9625	71	3	5 9691	84.2	84.7

【受益者負担金・分担金】

区分 年度	前年度繰越額 (当年度調定額)	当年度 収入額	不納 欠損額	過年度 修正損	当年度 末残高	収納率	前年度 収納率
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%	%
現年度分	1 2810	1 2533	0	0	277	97.8	98.7
過年度分	843	224	11	0	608	26.6	30.5
H30	229	185	0	0	45	80.6	
H29	186	16	0	0	170	8.5	
H28	162	12	0	0	150	7.4	
H27	149	4	0	0	144	3.0	
H26	27	4	11	0	12	15.0	
~H25	90	3	0	0	87	3.2	
合 計	1 3653	1 2757	11	0	885	93.4	95.3

(2) 負債（下水道資料4参照）

当年度末の負債は 564 億 730 万円で、前年度と比較すると 1 億 3616 万円 (0.2%) 増加している。

負債の内訳は、固定負債が 263 億 4505 万円、流動負債が 26 億 602 万円、繰延収益が 274 億 5623 万円である。

これらを前年度と比較すると、固定負債が 9316 万円 (△0.4%) 減少し、流動負債が 7785 万円 (3.1%)、繰延収益が 1 億 5148 万円 (0.6%) それぞれ増加している。

固定負債が減少した主な要因は、企業債を 16 億 5790 万円借り入れたものの、

流動負債へ 17 億 3575 万円振り替えたためである。

流動負債が増加した主な要因は、固定負債からの振替等により企業債が 4512 万円 (2.7%)、建設改良費等の未払金が 3881 万円 (4.9%) それぞれ増加したためである。

(3) 資本 (下水道資料4 参照)

当年度末の資本は 140 億 1767 万円で、前年度と比較すると 3 億 1881 万円 (2.3%) 増加している。

資本の内訳は、資本金が 136 億 974 万円、剰余金が 4 億 792 万円である。

これらを前年度と比較すると、資本金が 1 億 6546 万円 (1.2%)、剰余金が 1 億 5335 万円 (60.2%) それぞれ増加している。

資本金が増加した要因は、一般会計出資金の受入れによるものである。

剰余金が増加した要因は、当年度純利益によるものである。

(4) キャッシュ・フロー (下水道資料6 参照)

キャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金期末残高が 6 億 7110 万円で、資金期首残高 6 億 3334 万円から 3776 万円 (6.0%) 増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益が 1 億 5335 万円だが、現金支出を伴わない減価償却費等を加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、14 億 5644 万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入 9 億 1887 万円、有形固定資産の取得による支出 22 億 8929 万円などにより、12 億 2778 万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 16 億 5577 万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 19 億 9085 万円などにより、1 億 9090 万円減少している。

キャッシュ・フローの状況は、第5表のとおりである。

第5表 キャッシュ・フローの状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	億	万円	億	万円	億	万円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	14	5644	14	9638	△	3995
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△12	2778	△10	6794	△1	5984
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	9090	△6	0167	4	1077
資金増減額		3776	△1	7323	2	1099
資金期首残高	6	3334	8	0658	△1	7323
資金期末残高	6	7110	6	3334		3776
会計年度内伸び率	6.0%		△21.5%			

(5) 財務分析（下水道資料5参照）

財政状況を表す分析比率は、投下された資本の固定化の程度を示す固定資産構成比率が 97.8%で、前年度と同率である。これは、総資産の増加率と固定資産の増加率が同率であったためである。

資本の安定性を示す自己資本構成比率は 58.9%で、前年度より 0.3 ポイント向上している。これは、自己資本の増加率が総資本の増加率を上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加したためである。

他人資本が総資本に占める割合を示す固定負債構成比率は 37.4%で、前年度より 0.4 ポイント向上している。これは、固定負債が減少し、総資本が増加したため、総資本に占める固定負債の割合が減少したためである。

固定資産に対する長期資本の投下状況を示す固定長期適合率は 101.6%で、前年度より 0.1 ポイント低下している。これは、固定資産の増加率が長期資本の増加率を上回り、長期資本に占める固定資産の割合が増加したためである。

支払能力を示す流動比率は 58.8%で、前年度より 0.9 ポイント低下している。これは、流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったためである。

5 建設投資

(1) 建設改良事業

当年度における建設改良事業は、事業費総額が 29 億 3749 万円で、前年度と比較すると 13 億 2896 万円（82.6%）増加している。

建設改良事業費の主なものは、管渠建設事業費 17 億 1747 万円、処理場建設事業費 10 億 8779 万円である。

建設改良事業費が増加した主な要因は、処理場建設事業費が 8 億 1585 万円

(300.0%)、管渠建設事業費が4億5078万円(35.6%)それぞれ増加したためである。

建設改良事業の主なものは、管渠建設事業において、八本松3号污水幹線建設工事(東30-1)等を実施し、処理場建設事業では、東広島浄化センター、黒瀬水質管理センター、福富浄化センターの長寿命化工事委託等、ポンプ場建設事業では、高屋中継ポンプ場の長寿命化工事委託等を実施している。

建設改良事業の状況は、第6表のとおりである。

第6表 建設改良事業の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減		対前年度 伸 び 率
	億	万円	億	万円	億	万円	%
管 渠 建 設 事 業 費	17	1747	12	6670	4	5078	35.6
ポ ン プ 場 建 設 事 業 費		9624		4135		5489	132.7
処 理 場 建 設 事 業 費	10	8779	2	7195	8	1585	300.0
流 域 下 水 道 整 備 費		285		926	△	642	△69.3
受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金 徴 収 業 務 費		739		746	△	7	△0.9
固 定 資 産 購 入 費		2575		1182		1393	117.8
計	29	3749	16	0854	13	2896	82.6

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(2) 企業債

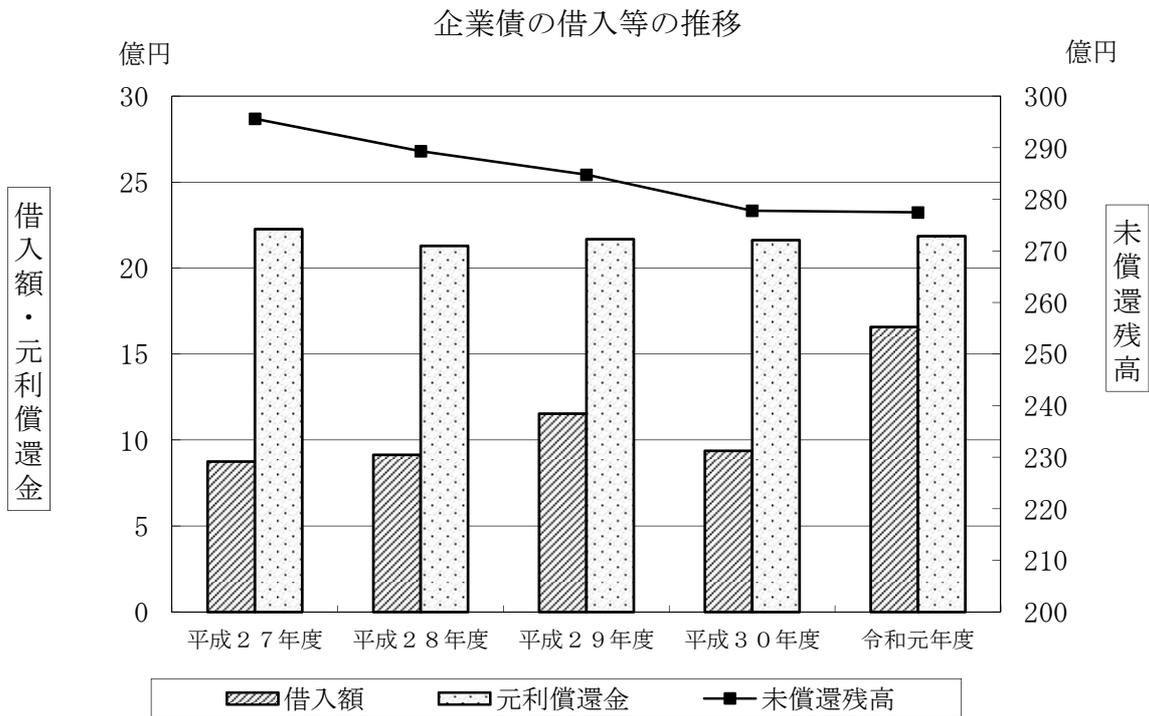
企業債については、上記の建設改良事業及び災害復旧費の財源として16億5790万円を借り入れ、16億9063万円の元金の償還及び4億9572万円の利息の支払を行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は277億4706万円となり、前年度末と比較して3273万円(△0.1%)減少している。

企業債の借入等の状況は、第7表のとおりである。

第7表 企業債の借入等の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度 伸び率
借 入 額	億 万円 16 5790	億 万円 9 3650	億 万円 7 2140	% 77.0
元 利 償 還 金	21 8635	21 6349	2286	1.1
元 金	16 9063	16 3471	5592	3.4
利 息	4 9572	5 2878	△ 3307	△6.3
未償還残高	277 4706	277 7979	△ 3273	△0.1



6 むすび

当年度の経常収支は、1億5335万円の純利益を計上し2年連続の黒字となり、当年度未処理欠損金は1億8166万円となった。営業損失は7億2719万円となっており、前年度と比較して1億6365万円減少している。また、当年度末の企業債残高は277億4706万円となっており、前年度末と比較して3273万円減少している。しかしながら、今後も未普及地域解消へ向けた施設整備が続くとともに、施設の老朽化や耐震化対策といった更新投資の増大により企業債残高の増加が見込まれるため、経営環境は依然として厳しい状況にあると言える。

なお、今後の汚水処理施設の長寿命化対策については、令和元年2月に策定された東広島市下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的な事業の実施に努めていただきたい。

決算全体を通して、特筆すべき意見は、次のとおりである。

(1) 下水道経営の健全化

ア 収納対策等の強化

当年度の下水道使用料の未収金は5億9691万円であるが、第6期分の下水道使用料を令和2年5月末日までに使用料徴収業務委託先の水道局から収納していることから、実質的な額は2073万円となっている。

下水道使用料は、事業を運営していくための根幹となる財源である。下水道施設の維持管理経費は、下水道使用料で賄うことが原則であり、負担の公平性を図るためにも、滞納者に対する債権を確実に回収していくことが求められる。高額滞納者などの徴収困難事案等については、他課との連携を図るなど、未納者に対する収納対策の強化に努めていただきたい。

当年度の水洗化率は92.9%で、前年度より1.3ポイント向上している。水洗化率の向上は、施設の利用効率を高め、下水道使用料の増加に繋がることから、引き続き、下水道の利用促進に努めていただきたい。

イ 有収率の改善

当年度の有収率は89.3%で、前年度より0.4ポイント低下している。有収率の低下の一因として、管渠等から流入する不明水の増加が挙げられるが、このことは、汚水処理経費の負担増加となり、経営悪化を招くものである。不明水流入調査を継続的に実施されるとともに、必要な対策を講じ、有収率の向上に努めていただきたい。

(2) 効率的な施設の建設・更新の推進

公共下水道と特定環境保全公共下水道を合わせた下水道処理の令和元年度末時点の人口普及率は 46.3%で、前年度（45.8%）より 0.5 ポイント向上している。これに、農業集落排水と合併処理浄化槽等を加えた平成30年度末時点の汚水処理人口普及率は 86.1%となっており、全国（91.4%）や広島県（88.4%）と比べるとやや低い状況となっている。

「東広島市下水道未普及解消整備計画」や「東広島市汚水適正処理構想」に基づき、今後の人口動態や地理的条件、汚水処理施設の特性等を勘案しながら、効率的な施設整備を行っていただきたい。

下水道は、生活環境の改善や公共用水域の保全を行うなど、市民生活を行う上で重要なライフラインの一つである。安定的かつ持続的に下水道サービスを提供するためにも、中長期的な計画に基づき、下水道経営の健全化に努める必要がある。

「東広島市下水道事業経営戦略」における経営の健全化、ストックマネジメント計画の推進による施設管理の最適化に取り組み、安定した下水道サービスを提供されることを要望するものである。

審 查 資 料
(下 水 道 事 業)

目 次

	ページ
資料1 収益的収入支出予算決算対照表 -----	50
資料2 資本的収入支出予算決算対照表 -----	52
資料3 損益計算書年度比較表 -----	54
資料4 貸借対照表年度比較表 -----	56
資料5 経営分析等年度比較表 -----	60
資料6 キャッシュ・フロー計算書年度比較表 -----	62

資料1 収益的収入支予算決算対照表

収 入

区 分		予 算 額	決 算 額
1 下水道事業収益	当年度	4,976,415,000	4,835,096,778
	前年度	5,047,301,000	4,814,142,054
(1)営業収益	当年度	3,390,031,000	3,431,940,375
	前年度	3,181,691,000	3,204,407,825
(2)営業外収益	当年度	1,586,384,000	1,364,564,625
	前年度	1,754,137,000	1,524,871,877
(3)特別利益	当年度	0	38,591,778
	前年度	111,473,000	84,862,352

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円，%)

予算額に比べ 決算額の増減	構成比	対予算 収入率
△ 141,318,222	100.0	97.2
△ 233,158,946	100.0	95.4
41,909,375	71.0	101.2
22,716,825	66.5	100.7
△ 221,819,375	28.2	86.0
△ 229,265,123	31.7	86.9
38,591,778	0.8	—
△ 26,610,648	1.8	76.1

支 出

区 分		予 算 額	決 算 額
1 下水道事業費用	当年度	4,707,207,000	4,535,719,120
	前年度	4,810,182,000	4,655,608,457
(1)営業費用	当年度	4,177,257,000	4,011,138,660
	前年度	4,073,968,000	3,965,559,950
(2)営業外費用	当年度	508,731,000	508,399,157
	前年度	598,376,000	597,385,916
(3)特別損失	当年度	16,219,000	16,181,303
	前年度	132,838,000	92,662,591
(4)予備費	当年度	5,000,000	0
	前年度	5,000,000	0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円，%)

構成比	対予算 執行率	翌年度繰越額	不 用 額
100.0	96.4	0	171,487,880
100.0	96.8	9,522,000	145,051,543
88.4	96.0	0	166,118,340
85.2	97.3	0	108,408,050
11.2	99.9	0	331,843
12.8	99.8	0	990,084
0.4	99.8	0	37,697
2.0	69.8	9,522,000	30,653,409
0	0	0	5,000,000
0	0	0	5,000,000

資料2 資本的収入支出予算決算対照表

収入

区 分	予 算 額	決 算 額
1 資本的収入	4,742,798,000	2,967,722,879
前年度	3,460,595,000	1,690,415,380
(1) 企業債	2,749,400,000	1,655,767,000
前年度	2,072,900,000	930,300,000
(2) 補助金	1,637,511,000	994,473,000
前年度	1,036,250,000	434,340,500
(3) 出資金	192,253,000	165,458,979
前年度	147,314,000	115,514,000
(4) 負担金	159,260,000	147,242,900
前年度	199,220,000	205,419,380
(5) 長期貸付金償還金	4,374,000	4,781,000
前年度	4,911,000	4,841,500
2 補てん財源	1,680,306,000	1,666,832,075
前年度	1,610,964,000	1,562,482,085
(1) 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	160,979,000	146,024,553
前年度	63,741,000	73,298,914
(2) 損益勘定留保資金	1,519,327,000	1,520,807,522
前年度	1,547,223,000	1,489,183,171
合 計	6,423,104,000	4,634,554,954
(1+2)	5,071,559,000	3,252,897,465

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円，%)

予算額に比べ 決算額の増減	構成比	対予算 収入率
△ 1,775,075,121	64.0	62.6
△ 1,770,179,620	52.0	48.8
△ 1,093,633,000	35.7	60.2
△ 1,142,600,000	28.6	44.9
△ 643,038,000	21.4	60.7
△ 601,909,500	13.4	41.9
△ 26,794,021	3.6	86.1
△ 31,800,000	3.6	78.4
△ 12,017,100	3.2	92.5
6,199,380	6.3	103.1
407,000	0.1	109.3
△ 69,500	0.1	98.6
△ 13,473,925	36.0	99.2
△ 48,481,915	48.0	97.0
△ 14,954,447	3.2	90.7
9,557,914	2.2	115.0
1,480,522	32.8	100.1
△ 58,039,829	45.8	96.2
△ 1,788,549,046	100.0	72.2
△ 1,818,661,535	100.0	64.1

支出

区 分	予 算 額	決 算 額
1 資本的支出	6,423,104,000	4,634,554,954
前年度	5,071,559,000	3,252,897,465
(1) 建設改良費	4,720,473,000	2,937,494,194
前年度	3,424,850,000	1,608,538,736
(2) 企業債償還金	1,690,631,000	1,690,630,760
前年度	1,634,709,000	1,634,708,729
(3) 長期貸付金	12,000,000	6,430,000
前年度	12,000,000	9,650,000

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円，%)

構成比	対予算 執行率	翌年度繰越額	不 用 額
100.0	72.2	1,578,309,000	210,240,046
100.0	64.1	1,729,987,000	88,674,535
63.4	62.2	1,578,309,000	204,669,806
49.4	47.0	1,729,987,000	86,324,264
36.5	100.0	0	240
50.3	100.0	0	271
0.1	53.6	0	5,570,000
0.3	80.4	0	2,350,000

資料3 損益計算書年度比較表

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
	A	B		
収 益	営業収益	3,169,955,736	2,981,759,001	2,893,619,094
	下水道使用料	2,992,225,581	2,784,039,679	2,704,248,724
	雨水処理負担金	176,640,338	197,194,183	188,942,604
	その他営業収益	1,089,817	525,139	427,766
	営業外収益	1,364,465,802	1,524,992,528	1,733,339,650
	他会計負担金	248,642,595	377,870,518	503,898,108
	他会計補助金	92,146,286	95,451,294	112,558,579
	長期前受金戻入	1,012,760,940	1,041,988,909	1,108,622,717
	雑収益	10,915,981	9,681,807	8,260,246
	特別利益	38,591,778	84,862,352	9,440,481
過年度損益修正益	6,803,828	—	—	
その他特別利益	31,787,950	84,862,352	9,440,481	
収 益 合 計	4,573,013,316	4,591,613,881	4,636,399,225	
費 用	営業費用	3,897,147,031	3,872,601,978	4,061,556,403
	管渠費	39,144,125	53,704,191	49,982,052
	ポンプ場費	95,347,956	113,802,501	112,175,503
	処理場費	997,829,165	904,547,532	916,864,634
	排水設備費	54,858,401	45,790,577	42,633,663
	流域下水道管理費	56,437,740	53,411,593	53,836,034
	業務費	118,126,658	106,672,455	129,995,669
	総係費	119,220,613	119,133,381	118,900,820
	産業団地汚水処理施設費	25,566,878	23,843,551	23,652,539
	減価償却費	2,358,576,683	2,429,697,069	2,543,613,232
	資産減耗費	32,038,812	21,999,128	69,902,257
	営業外費用	507,039,180	546,600,070	573,392,287
	支払利息及び企業債取扱諸費	495,719,757	528,782,914	557,784,428
	雑支出	11,319,423	17,817,156	15,607,859
	特別損失	15,474,000	87,177,150	4,081,093
	災害による損失	13,175,892	84,699,837	—
	過年度損益修正損	2,287,308	2,477,313	4,003,693
	その他特別損失	10,800	—	77,400
	費 用 合 計	4,419,660,211	4,506,379,198	4,639,029,783
	当年度純利益（△純損失）	153,353,105	85,234,683	△ 2,630,558

(単位：円，%)

(A - B) C	C B × 100	構 成 比 率			趨 勢 比 率		
		元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
188,196,735	6.3	69.3	64.9	62.4	109.5	103.0	100.0
208,185,902	7.5	65.4	60.6	58.3	110.6	103.0	100.0
△ 20,553,845	△ 10.4	3.9	4.3	4.1	93.5	104.4	100.0
564,678	107.5	0.0	0.0	0.0	254.8	122.8	100.0
△ 160,526,726	△ 10.5	29.8	33.2	37.4	78.7	88.0	100.0
△ 129,227,923	△ 34.2	5.4	8.2	10.9	49.3	75.0	100.0
△ 3,305,008	△ 3.5	2.0	2.1	2.4	81.9	84.8	100.0
△ 29,227,969	△ 2.8	22.2	22.7	23.9	91.4	94.0	100.0
1,234,174	12.7	0.2	0.2	0.2	132.2	117.2	100.0
△ 46,270,574	△ 54.5	0.9	1.9	0.2	408.8	898.9	100.0
6,803,828	皆増	0.2	—	—	皆増	—	—
△ 53,074,402	△ 62.5	0.7	1.9	0.2	336.7	898.9	100.0
△ 18,600,565	△ 0.4	100.0	100.0	100.0	98.6	99.0	100.0
24,545,053	0.6	88.2	86.0	87.5	96.0	95.3	100.0
△ 14,560,066	△ 27.1	0.9	1.2	1.1	78.3	107.4	100.0
△ 18,454,545	△ 16.2	2.1	2.5	2.4	85.0	101.5	100.0
93,281,633	10.3	22.6	20.1	19.8	108.8	98.7	100.0
9,067,824	19.8	1.2	1.0	0.9	128.7	107.4	100.0
3,026,147	5.7	1.3	1.2	1.1	104.8	99.2	100.0
11,454,203	10.7	2.7	2.4	2.8	90.9	82.1	100.0
87,232	0.1	2.7	2.7	2.6	100.3	100.2	100.0
1,723,327	7.2	0.6	0.5	0.5	108.1	100.8	100.0
△ 71,120,386	△ 2.9	53.4	53.9	54.8	92.7	95.5	100.0
10,039,684	45.6	0.7	0.5	1.5	45.8	31.5	100.0
△ 39,560,890	△ 7.2	11.5	12.1	12.4	88.4	95.3	100.0
△ 33,063,157	△ 6.3	11.2	11.7	12.0	88.9	94.8	100.0
△ 6,497,733	△ 36.5	0.3	0.4	0.4	72.5	114.2	100.0
△ 71,703,150	△ 82.2	0.4	1.9	0.1	379.2	2,136.1	100.0
△ 71,523,945	△ 84.4	0.3	1.9	—	皆増	皆増	—
△ 190,005	△ 7.7	0.1	0.0	0.1	57.1	61.9	100.0
10,800	皆増	0.0	—	0.0	14.0	皆減	100.0
△ 86,718,987	△ 1.9	100.1	100.0	100.0	95.3	97.1	100.0
68,118,422	79.9	—	—	—	5,829.7	3,240.2	100.0

資料4 貸借対照表年度比較表

(資産の部)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	平成29年度
1 固定資産	68,892,089,670	68,459,786,428	69,354,156,935
(1)有形固定資産	68,272,014,013	67,821,819,801	68,717,806,162
イ 土地	2,050,681,932	2,050,681,932	2,050,681,932
ロ 建物	1,788,970,691	1,750,733,959	1,859,544,022
ハ 構築物	58,593,672,036	58,831,245,781	59,669,304,520
ニ 機械及び装置	3,908,491,114	3,834,264,881	4,316,077,197
ホ 車両運搬具	47,636	65,872	131,741
ヘ 工具器具及び備品	16,566,660	5,835,529	4,535,345
ト 建設仮勘定	1,913,583,944	1,348,991,847	817,531,405
(2)無形固定資産	606,586,757	626,126,727	629,319,373
イ 施設利用権	598,175,957	614,353,227	624,279,373
ロ ソフトウェア	8,410,800	11,773,500	5,040,000
(3)投資その他の資産	13,488,900	11,839,900	7,031,400
イ 出資金	103,000	103,000	103,000
ロ 長期貸付金	13,385,900	11,736,900	6,928,400
2 流動資産	1,532,880,397	1,510,210,663	1,659,484,618
(1)現金預金	671,099,625	633,344,616	806,578,045
(2)未収金	819,717,217	872,286,369	854,114,689
貸倒引当金	△ 752,352	△ 1,044,171	△ 1,937,116
(3)前払金	42,115,907	4,923,849	29,000
(4)その他流動資産	700,000	700,000	700,000
イ 保管有価証券	700,000	700,000	700,000
資 産 合 計	70,424,970,067	69,969,997,091	71,013,641,553

(注) 金額は、減価償却累計額を直接控除したものである。

(単位：円，%)

C (A-B)	C B ×100	構成比率			趨勢比率		
		元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
432,303,242	0.6	97.8	97.8	97.7	99.3	98.7	100.0
450,194,212	0.7	96.9	96.9	96.8	99.4	98.7	100.0
0	0	2.9	2.9	2.9	100.0	100.0	100.0
38,236,732	2.2	2.5	2.5	2.6	96.2	94.1	100.0
△ 237,573,745	△ 0.4	83.2	84.1	84.0	98.2	98.6	100.0
74,226,233	1.9	5.6	5.5	6.1	90.6	88.8	100.0
△ 18,236	△ 27.7	0.0	0.0	0.0	36.2	50.0	100.0
10,731,131	183.9	0.0	0.0	0.0	365.3	128.7	100.0
564,592,097	41.9	2.7	1.9	1.2	234.1	165.0	100.0
△ 19,539,970	△ 3.1	0.9	0.9	0.9	96.4	99.5	100.0
△ 16,177,270	△ 2.6	0.9	0.9	0.9	95.8	98.4	100.0
△ 3,362,700	△ 28.6	0.0	0.0	0.0	166.9	233.6	100.0
1,649,000	13.9	0.0	0.0	0.0	191.8	168.4	100.0
0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,649,000	14.0	0.0	0.0	0.0	193.2	169.4	100.0
22,669,734	1.5	2.2	2.2	2.3	92.4	91.0	100.0
37,755,009	6.0	0.9	0.9	1.1	83.2	78.5	100.0
△ 52,569,152	△ 6.0	1.2	1.3	1.2	96.0	102.1	100.0
291,819	27.9	0.0	0.0	0.0	38.8	53.9	100.0
37,192,058	755.3	0.1	0.0	0.0	145,227.3	16,978.8	100.0
0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
454,972,976	0.7	100.0	100.0	100.0	99.2	98.5	100.0

(負債・資本の部)

(単位：円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	A	B	
3 固定負債	26,345,050,368	26,438,215,118	27,197,324,878
(1) 企業債	26,011,317,368	26,089,164,118	26,843,294,878
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	26,002,984,368	26,082,964,118	26,843,294,878
ロ その他の企業債	8,333,000	6,200,000	—
(2) 引当金	333,733,000	349,051,000	354,030,000
イ 退職給付引当金	333,733,000	349,051,000	354,030,000
4 流動負債	2,606,023,045	2,528,176,824	2,628,528,789
(1) 企業債	1,735,746,750	1,690,630,760	1,634,708,729
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,735,746,750	1,690,630,760	1,634,708,729
(2) 未払金	824,102,682	785,288,309	955,837,264
(3) 前受金	24,662	17,372	17,688
(4) 引当金	17,230,000	16,802,000	16,544,000
イ 賞与引当金	14,433,000	14,086,000	13,921,000
ロ 法定福利費引当金	2,797,000	2,716,000	2,623,000
(5) その他流動負債	28,918,951	35,438,383	21,421,108
5 繰延収益	27,456,230,818	27,304,751,397	27,689,682,817
負債合計	56,407,304,231	56,271,143,339	57,515,536,484
6 資本金	13,609,743,335	13,444,284,356	13,328,770,356
7 剰余金	407,922,501	254,569,396	169,334,713
(1) 資本剰余金	589,586,443	589,586,443	589,586,443
イ 受贈財産評価額	53,057,194	53,057,194	53,057,194
ロ 補助金	530,864,963	530,864,963	530,864,963
ハ 負担金	5,664,286	5,664,286	5,664,286
(2) 利益剰余金	△ 181,663,942	△ 335,017,047	△ 420,251,730
イ 当年度未処理欠損金	181,663,942	335,017,047	420,251,730
資本合計	14,017,665,836	13,698,853,752	13,498,105,069
負債・資本合計	70,424,970,067	69,969,997,091	71,013,641,553

(A-B)	C	構成比率			趨勢比率		
		元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
△ 93,164,750	△ 0.4	37.4	37.8	38.3	96.9	97.2	100.0
△ 77,846,750	△ 0.3	36.9	37.3	37.8	96.9	97.2	100.0
△ 79,979,750	△ 0.3	36.9	37.3	37.8	96.9	97.2	100.0
2,133,000	34.4	0.0	0.0	—	皆増	皆増	—
△ 15,318,000	△ 4.4	0.5	0.5	0.5	94.3	98.6	100.0
△ 15,318,000	△ 4.4	0.5	0.5	0.5	94.3	98.6	100.0
77,846,221	3.1	3.7	3.6	3.7	99.1	96.2	100.0
45,115,990	2.7	2.5	2.4	2.3	106.2	103.4	100.0
45,115,990	2.7	2.5	2.4	2.3	106.2	103.4	100.0
38,814,373	4.9	1.2	1.1	1.4	86.2	82.2	100.0
7,290	42.0	0.0	0.0	0.0	139.4	98.2	100.0
428,000	2.5	0.0	0.0	0.0	104.1	101.6	100.0
347,000	2.5	0.0	0.0	0.0	103.7	101.2	100.0
81,000	3.0	0.0	0.0	0.0	106.6	103.5	100.0
△ 6,519,432	△ 18.4	0.0	0.1	0.0	135.0	165.4	100.0
151,479,421	0.6	39.0	39.0	39.0	99.2	98.6	100.0
136,160,892	0.2	80.1	80.4	81.0	98.1	97.8	100.0
165,458,979	1.2	19.3	19.2	18.8	102.1	100.9	100.0
153,353,105	60.2	0.6	0.4	0.2	240.9	150.3	100.0
0	0	0.8	0.9	0.8	100.0	100.0	100.0
0	0	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0	0	0.7	0.8	0.7	100.0	100.0	100.0
0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
153,353,105	45.8	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.6	43.2	79.7	100.0
△ 153,353,105	△ 45.8	0.2	0.5	0.6	43.2	79.7	100.0
318,812,084	2.3	19.9	19.6	19.0	103.8	101.5	100.0
454,972,976	0.7	100.0	100.0	100.0	99.2	98.5	100.0

資料 5 経営分析等年度比較表

1 経営分析

項目		単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度 法適用団体
収	総収支比率	%	103.5	101.9	99.9	107.5
	営業収益対営業費用比率	%	81.3	77.0	71.2	77.5
	営業外収益対営業外費用比率	%	269.1	279.0	302.3	338.3
益	経営資本営業利益率	%	△ 1.1	△ 1.3	△ 1.7	△ 1.2
	経営資本回転率	回	0.05	0.04	0.04	0.04
性	固定資産回転率	回	0.05	0.04	0.04	0.04
	総資本利益率	%	0.2	0.1	△ 0.0	0.4
	自己資本利益率	%	0.37	0.21	△ 0.01	0.72
	営業利益対営業収益比率	%	△ 22.9	△ 29.9	△ 40.4	△ 29.1
経 営 効 率 性	営業未収金回転率	回	5.3	5.3	5.5	
	うち下水道使用料分	回	5.3	5.2	5.2	
	職員給与費対営業収益比率	%	8.2	8.5	8.5	6.1
	費用中の職員給与費率	%	5.9	5.6	5.3	4.1

※表中の職員給与費＝報酬（平成29年度は非常勤一般職を除く）＋給料＋手当等（児童手当を除く）＋法定福利費（臨時職員分

2 財務分析

固定資産構成比率	%	97.8	97.8	97.7	96.8
固定負債構成比率	%	37.4	37.8	38.3	34.4
自己資本構成比率	%	58.9	58.6	58.0	60.9
固定比率	%	166.1	167.0	168.4	158.8
固定長期適合率	%	101.6	101.5	101.4	101.5
流動比率	%	58.8	59.7	63.1	69.8
当座比率	%	57.2	59.5	63.1	62.9
処理区域内人口 1 人当たり地方債現在高	千円	309.1	314.6	329.5	170.5

算定式	説明
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の総体的な関連を示すもので、率は100%以上高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動の能率をみるもので、率は100%以上高いほど良い。
$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	率は、100%以上高いほど良い。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	投下資本に対する営業利益の割合で、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	投下資本の回収状況を示すもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	営業収益に対する資産の固定化を示すもので、固定資産への適度な投資が否かをみる。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業の収益性をみるもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本に対する収益性をみるもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	経営能率をみるもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	営業未収金の回収度を示すもので、回転は高いほど良い。
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{平均下水道使用料未収金}}$	営業未収金のうち下水道使用料未収金の回収度を示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{総費用}} \times 100$	費用に対する職員給与費の割合を示す。

を除外) + 賞与引当金繰入額 + 法定福利費引当金繰入額 + 退職手当組合負担金 + 退職給付費

$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正をみる。率は、小さいほど良い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	事業の負債構成の適正をみる。率は、小さいほど良い。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	資本中の自己資本の割合をみる。率は、大きいほど良い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	資本の固定状態から資金的弾力性をみる。率は、100%以下が適当。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	固定資産に対する投資の適正をみる。率は、100%以下が適当。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみる。率は、100%以上が適当。
$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び現金化されるものにより支払能力をみる。率は、100%以上が適当。
$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	処理区域内の人口 1 人当たりの地方債現在高を示す。

資料6 キャッシュ・フロー計算書年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	平成29年度	C (A-B)	$\frac{C}{B} \times 100$
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純損益	153,353,105	85,234,683	△ 2,630,558	68,118,422	79.9
減価償却費	2,358,576,683	2,429,697,069	2,543,613,232	△ 71,120,386	△ 2.9
貸倒引当金の増減額	△ 291,819	△ 892,945	△ 1,058,337	601,126	67.3
退職給付引当金の増減額	△ 15,318,000	△ 4,979,000	△ 6,421,000	△ 10,339,000	△ 207.7
その他引当金の増減額	428,000	258,000	96,000	170,000	65.9
長期前受金戻入額	△ 1,022,711,142	△ 1,042,034,012	△ 1,108,622,717	19,322,870	1.9
支払利息	495,719,757	528,782,914	557,784,428	△ 33,063,157	△ 6.3
有形固定資産除却費	34,713,379	22,064,472	69,902,257	12,648,907	57.3
未収金の増減額	74,266,653	323,926	△ 283,026,624	73,942,727	22,827.0
未払金の増減額	△ 3,091,530	4,077,582	△ 174,513,608	△ 7,169,112	△ 175.8
前払金の増減額	△ 37,192,058	△ 4,894,849	△ 29,000	△ 32,297,209	△ 659.8
預り金の増減額	△ 6,519,432	14,017,275	4,188,987	△ 20,536,707	△ 146.5
前受金の増減額	7,290	△ 316	17,388	7,606	2,407.0
小計	2,031,940,886	2,031,654,799	1,599,300,448	286,087	0.0
利息の支払額	△ 575,503,654	△ 535,271,176	△ 471,512,269	△ 40,232,478	△ 7.5
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,456,437,232	1,496,383,623	1,127,788,179	△ 39,946,391	△ 2.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 2,289,286,326	△ 1,652,604,927	△ 1,775,239,917	△ 636,681,399	△ 38.5
無形固定資産の取得による支出	△ 2,498,195	△ 16,991,264	△ 11,069,262	14,493,069	85.3
国庫補助金等による収入	918,872,987	398,462,631	904,654,304	520,410,356	130.6
水洗便所改造資金の貸付による支出	△ 6,430,000	△ 9,650,000	△ 3,550,000	3,220,000	33.4
水洗便所改造資金貸付金の回収による収入	4,912,700	4,830,600	6,249,800	82,100	1.7
負担金等による収入	146,649,344	208,008,997	—	△ 61,359,653	△ 29.5
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 1,227,779,490	△ 1,067,943,963	△ 878,955,075	△ 159,835,527	△ 15.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,655,767,000	930,300,000	1,154,300,000	725,467,000	78.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,990,848,071	△ 1,635,352,757	△ 1,309,000,830	△ 355,495,314	△ 21.7
その他の企業債による収入	2,133,000	6,200,000	—	△ 4,067,000	△ 65.6
他会計からの出資による収入	142,045,338	97,179,668	261,434,463	44,865,670	46.2
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 190,902,733	△ 601,673,089	106,733,633	410,770,356	68.3
資金増減額	37,755,009	△ 173,233,429	355,566,737	210,988,438	121.8
資金期首残高	633,344,616	806,578,045	451,011,308	△ 173,233,429	△ 21.5
資金期末残高	671,099,625	633,344,616	806,578,045	37,755,009	6.0